

平成 25 年度

決 算 概 要

中 野 市

## 目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	26
5 款別歳出の状況	28
6 繰越の状況	45
7 実施した主な事業	46
特別会計決算概要	
1 概況	52
2 会計別決算の状況	54
企業会計（水道事業会計）決算概要	
1 概況	63
2 水道事業会計決算の状況	64
普通会計決算概要	
1 概況	66
2 歳入決算の状況	68
3 歳出決算の状況	70
基金の状況	74
市債残高の状況	76
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	78

### 注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円、%)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1	一般会計	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	102,672,000	428,647,385	
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会 業計	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	0	115,701,070	
	3 後期高齢者医療事業 特別会 業計	397,573,158	393,049,858	4,523,300	0	4,523,300	
	4 介護保険事業 特別会 業計	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	0	32,280,175	
	5 倭財産区事業 特別会 業計	1,007,024	649,197	357,827	0	357,827	
	6 永田財産区事業 特別会 業計	617,648	371,222	246,426	0	246,426	
	7 中野財産区事業 特別会 業計	1,701,096	1,633,585	67,511	0	67,511	
	8 下水道事業 特別会 業計	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	0	55,950,474	
	9 農業集落排水事業 特別会 業計	733,527,256	701,154,471	32,372,785	0	32,372,785	
	(特別会計合計)		12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	0	241,499,568
	企業 会計	10 水道事業会計					
収益的収支		903,341,470	776,600,926	126,740,544			
資本的収支		201,519,855	622,439,727	△ 420,919,872	※不足額は内部留保資金等で補填		

# 会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入		平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度対比
会計名		A	B	A-B	A/B
1	一般会計	19,445,566,081	19,239,669,335	205,896,746	101.1
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	5,296,124,815	5,301,260,026	△5,135,211	99.9
	3 後期高齢者医療事業特別会	397,573,158	393,498,183	4,074,975	101.0
	4 介護保険事業特別会	3,851,515,456	3,695,877,413	155,638,043	104.2
	5 社会就労センター事業特別会	-	74,746,430	△74,746,430	皆減
	6 倭財産区事業特別会	1,007,024	591,902	415,122	170.1
	7 永田財産区事業特別会	617,648	609,491	8,157	101.3
	8 中野財産区事業特別会	1,701,096	1,793,363	△92,267	94.9
	9 情報通信施設事業特別会	-	41,043,235	△41,043,235	皆減
	10 下水道事業特別会	2,006,612,318	1,767,756,838	238,855,480	113.5
	11 農業集落排水事業特別会	733,527,256	699,104,237	34,423,019	104.9
		(特別会計合計)	12,288,678,771	11,976,281,118	312,397,653
企業会計	10 水道事業会計				
	収益的収入	903,341,470	906,332,673	△2,991,203	99.7
	資本的収入	201,519,855	149,987,490	51,532,365	134.4

社会就労センター事業特別会計及び情報通信施設事業特別会計は、平成24年度で廃止しています。

(単位：円、%)

歳 出					
会 計 名		平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A-B	A/B
1 一 般 会 計		18,914,246,696	18,828,590,705	85,655,991	100.5
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	5,180,423,745	5,111,281,724	69,142,021	101.4
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	393,049,858	386,864,983	6,184,875	101.6
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	3,819,235,281	3,671,861,175	147,374,106	104.0
	5 社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	-	74,746,430	△74,746,430	皆減
	6 倭 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	649,197	312,141	337,056	208.0
	7 永 田 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	371,222	455,101	△83,879	81.6
	8 中 野 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	1,633,585	1,758,910	△125,325	92.9
	9 情 報 通 信 施 設 事 業 計 特 別 会 計	-	41,043,235	△41,043,235	皆減
	10 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	1,950,661,844	1,737,086,239	213,575,605	112.3
	11 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	701,154,471	680,089,019	21,065,452	103.1
	(特別会計合計)		12,047,179,203	11,705,498,957	341,680,246
企 業 会 計	10 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	776,600,926	815,950,224	△39,349,298	95.2
	資 本 的 支 出	622,439,727	482,639,753	139,799,974	129.0

# 一般会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **194億4,556万6,081円** (前年度比+1.1%)  
(前年度192億3,966万9,335円)

国の経済対策による地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、前年度比2億589万6,746円の増加となりました。

■歳出総額 **189億1,424万6,696円** (前年度比+0.5%)  
(前年度188億2,859万705円)

年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金(前年度より増加)などにより、前年度比8,565万5,991円の増加となりました。

## ■収支状況

### 歳入歳出差引額

**5億3,131万9,385円** (前年度比+29.3%)  
(前年度4億1,107万8,630円)

前年度比1億2,024万755円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億267万2,000円(繰越明許)です。

### 実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

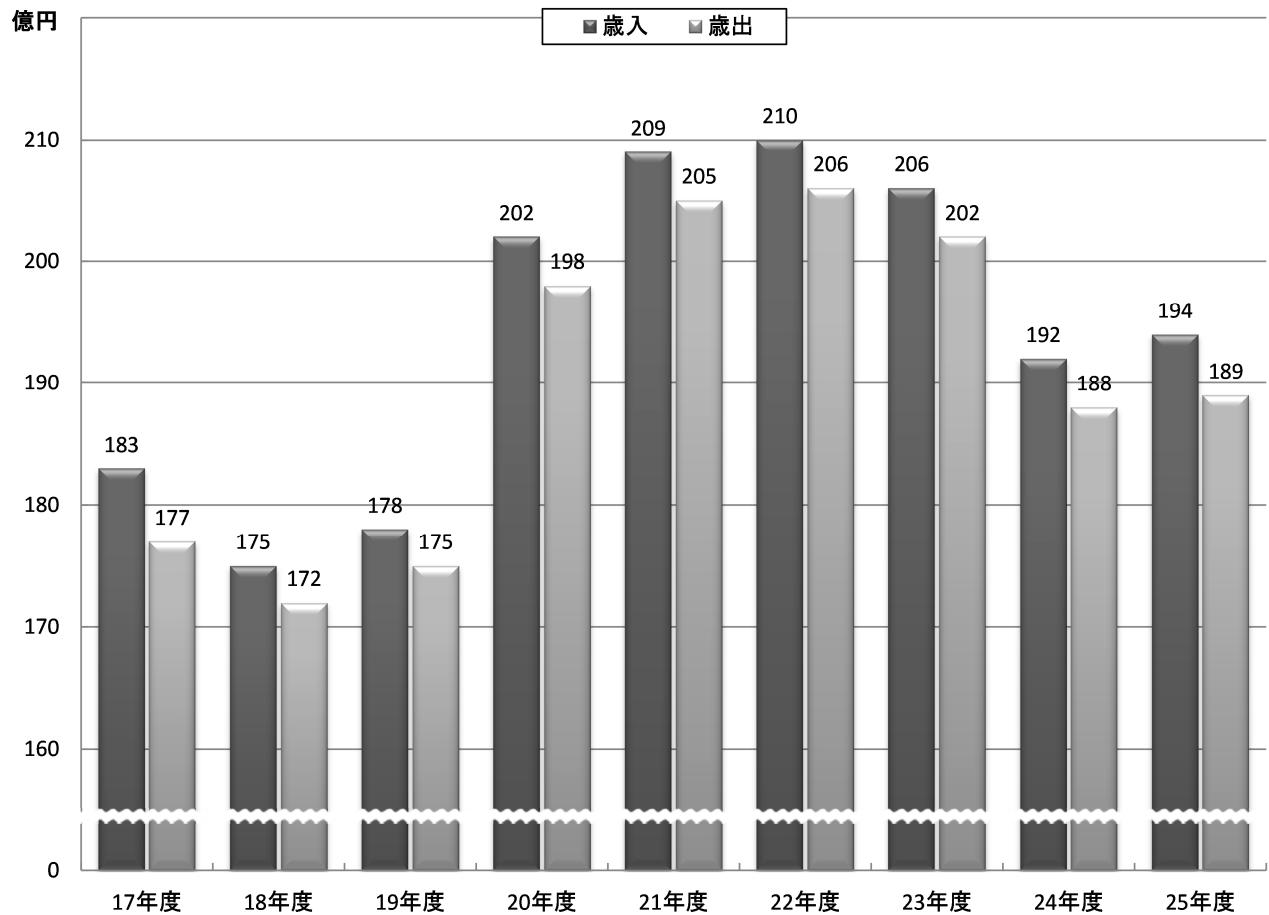
**4億2,864万7,385円** (前年度比+24.3%)  
(前年度3億4,474万4,630円)

前年度比8,390万2,755円の増加となり、黒字を確保できました。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	19,445,566,081	19,239,669,335	205,896,746	101.1
歳 出 総 額	18,914,246,696	18,828,590,705	85,655,991	100.5
歳入歳出差引額①	531,319,385	411,078,630	120,240,755	129.3
翌年度へ繰越すべき財源②	102,672,000	66,334,000	36,338,000	154.8
実質収支額① - ②	428,647,385	344,744,630	83,902,755	124.3

一般会計決算額の推移



## 2 歳入決算の状況

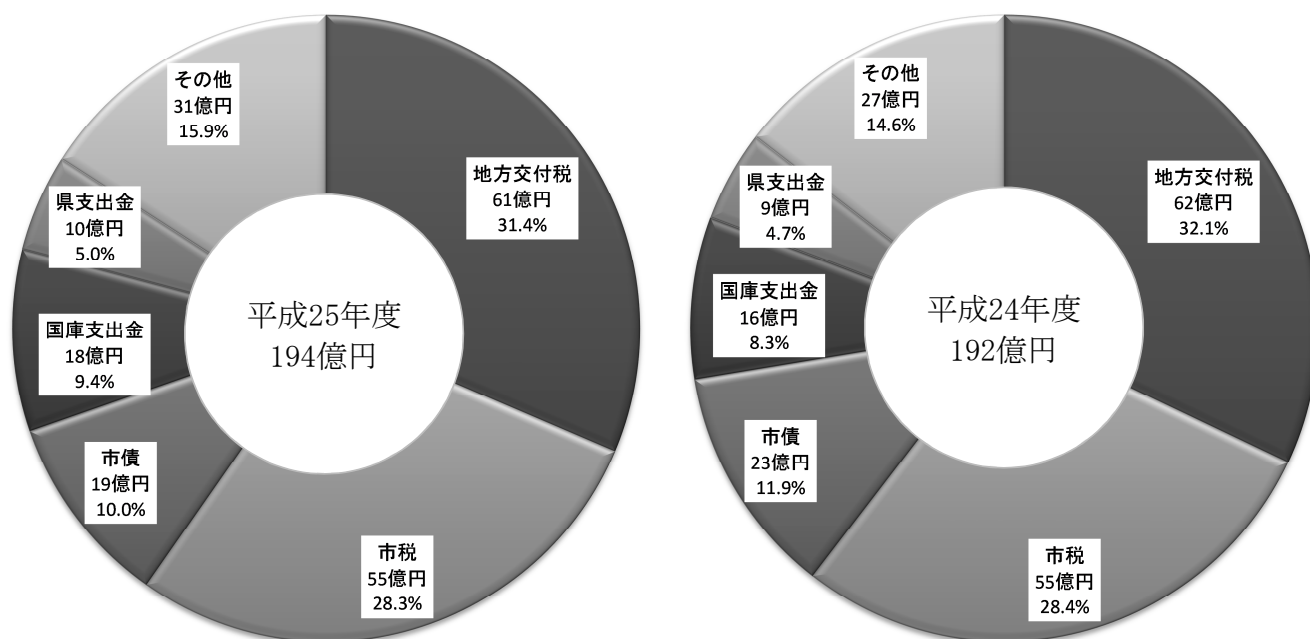
### 款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	5,506,832,718	28.3	5,467,847,877	28.4	38,984,841	100.7
2 地方譲与税	220,565,000	1.1	230,693,319	1.2	△10,128,319	95.6
3 利子割交付金	9,555,000	0.1	11,563,000	0.1	△2,008,000	82.6
4 配当割交付金	14,040,000	0.1	7,659,000	0.0	6,381,000	183.3
5 株式等譲渡所得割交付金	23,697,000	0.1	1,756,000	0.0	21,941,000	1,349.5
6 地方消費税交付金	437,759,000	2.3	441,522,000	2.3	△3,763,000	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	8,195,250	0.1	8,920,065	0.1	△724,815	91.9
8 自動車取得税交付金	61,810,000	0.3	61,072,000	0.3	738,000	101.2
9 地方特例金交付金	18,052,000	0.1	18,597,000	0.1	△545,000	97.1
10 地方交付税	6,108,296,000	31.4	6,165,666,000	32.1	△57,370,000	99.1
11 交通安全対策特別交付金	6,643,000	0.0	7,138,000	0.0	△495,000	93.1
12 分担金及び負担金	300,867,860	1.5	284,891,389	1.5	15,976,471	105.6
13 使用料及び手数料	251,460,935	1.3	211,713,842	1.1	39,747,093	118.8
14 国庫支出金	1,819,242,091	9.4	1,598,598,469	8.3	220,643,622	113.8
15 県支出金	974,885,608	5.0	907,778,148	4.7	67,107,460	107.4
16 財産収入	180,625,379	0.9	128,727,118	0.7	51,898,261	140.3
17 寄附金	7,578,854	0.0	6,837,601	0.0	741,253	110.8
18 繰入金	249,391,527	1.3	41,780,642	0.2	207,610,885	596.9
19 繰越金	411,078,630	2.1	461,443,741	2.4	△50,365,111	89.1
20 諸収入	898,042,229	4.6	879,466,124	4.6	18,576,105	102.1
21 市債	1,936,948,000	10.0	2,295,998,000	11.9	△359,050,000	84.4
合 計	19,445,566,081	100.0	19,239,669,335	100.0	205,896,746	101.1



## 款別構成比



### 歳入の主な特徴

- ◎市税は、大型家屋の新築などによる固定資産税及び都市計画税の増加、また、県たばこ税からの税源移譲に伴う税率の引き上げによる市たばこ税の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎地方交付税は、市税が増加したことにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため、前年度に比べ減少しました。  
しかし、地方交付税は、歳入総額に占める割合が最も高く、依然として依存財源に頼っている状況には変わりありません。
- ◎市債は、旧合併特例事業債により、平成22年度から行ってきた合併振興基金の計画的な積立が平成24年度で終了したことにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎国庫支出金は、国の経済対策による交付金などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎繰入金は、退職手当基金の取崩をおこなったことなどにより、前年度に比べ増加しました。

### 3 款別歳入の状況

#### 1 款 市税

55 億 683 万 2,718 円

前年度に比べ3,898万4,841円の増加（+0.7%）となりました。

主な増加要因は、大型家屋の新築などにより固定資産税及び都市計画税が増加し、また、県たばこ税からの税源移譲に伴う税率の引き上げにより市たばこ税が増加したことなどによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
市 民 税	2,134,867,951	2,189,006,486	△ 54,138,535	97.5
個人市民税	1,823,974,481	1,796,216,086	27,758,395	101.5
法人市民税	310,893,470	392,790,400	△ 81,896,930	79.1
固 定 資 産 税	2,453,902,003	2,415,360,582	38,541,421	101.6
軽 自 動 車 税	136,691,048	132,969,200	3,721,848	102.8
市 た ば こ 税	337,347,424	299,730,112	37,617,312	112.6
入 湯 税	21,085,250	23,381,450	△ 2,296,200	90.2
都 市 計 画 税	422,939,042	407,400,047	15,538,995	103.8
合 計	5,506,832,718	5,467,847,877	38,984,841	100.7

#### ★主なもの

##### 市民税

###### 【個人市民税】

個人所得（特に農業所得）の伸びにより前年度に比べ2,775万余円の増加

###### 【法人市民税】

税率の引き下げなどにより前年度に比べ8,189万余円の減少

##### 固定資産税

大型家屋の新築などにより前年度に比べ3,854万余円の増加

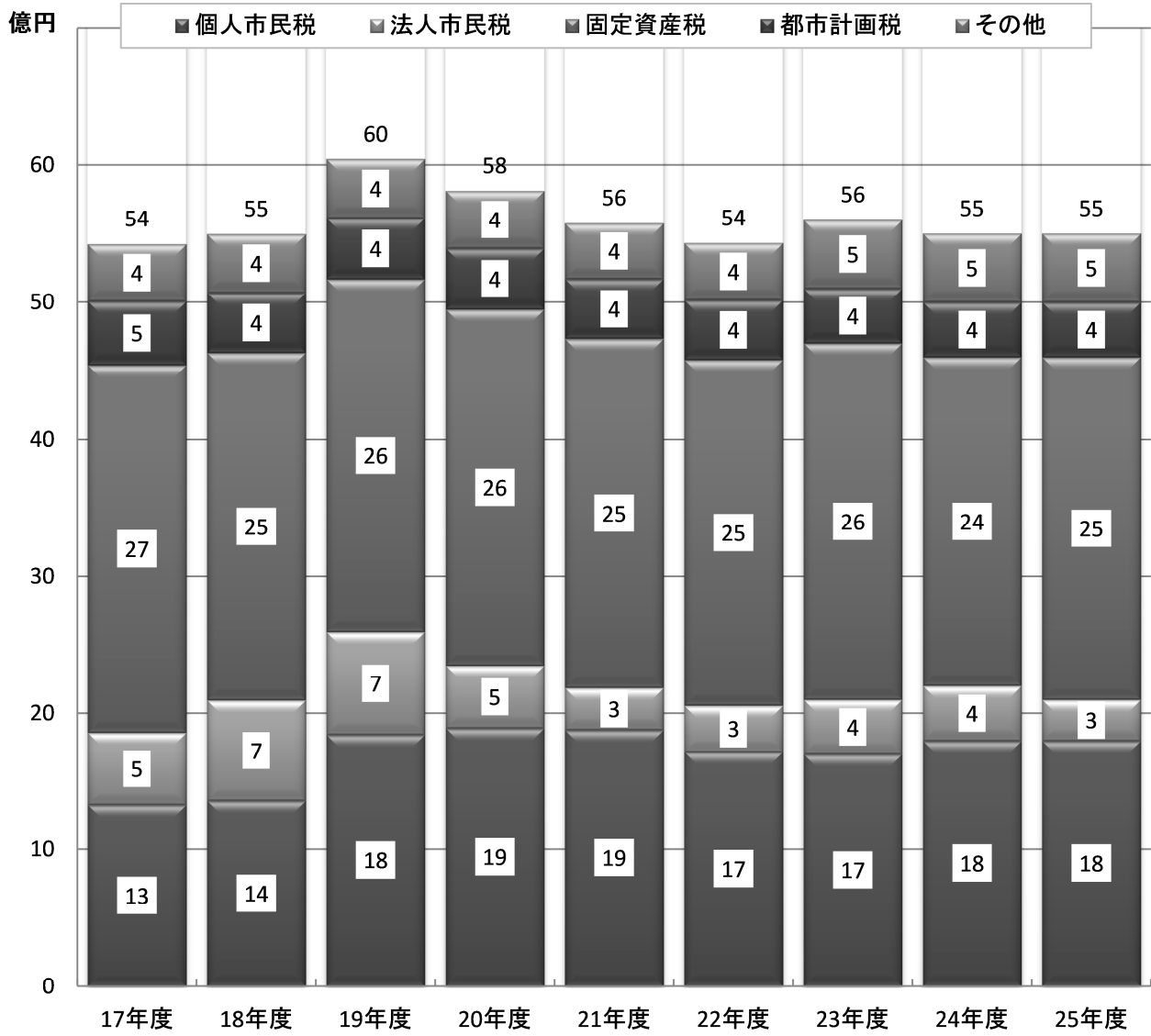
##### 市たばこ税

県たばこ税からの税源移譲に伴う税率の引き上げにより前年度に比べ3,761万余円の増加

##### 都市計画税

大型家屋の新築などにより前年度に比べ1,553万余円の増加

## 市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**2款 地方譲与税 2億2,056万5,000円**

前年度に比べ1,012万8,319円の減少(△4.4%)となりました。

地方揮発油譲与税は122万2,000円の減少(△1.8%)、自動車重量譲与税は890万6,000円の減少(△5.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	67,387,000	68,609,000	△1,222,000	98.2
自動車重量譲与税	153,178,000	162,084,000	△8,906,000	94.5
地方道路譲与税		319	△319	皆減
合 計	220,565,000	230,693,319	△10,128,319	95.6

**3款 利子割交付金 955万5,000円**

前年度に比べ200万8,000円の減少(△17.4%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	9,555,000	11,563,000	△2,008,000	82.6

**4款 配当割交付金 1,404万円**

前年度に比べ638万1,000円の増加(+83.3%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	14,040,000	7,659,000	6,381,000	183.3

**5款 株式等譲渡所得割交付金 2,369万7,000円**

前年度に比べ2,194万1,000円の増加(+1,249.5%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	23,697,000	1,756,000	21,941,000	1,349.5

**6款 地方消費税交付金 4億3,775万9,000円**

前年度に比べ376万3,000円の減少（△0.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	437,759,000	441,522,000	△3,763,000	99.1

**7款 ゴルフ場利用税交付金 819万5,250円**

前年度に比べ72万4,815円の減少（△8.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交 付 金	8,195,250	8,920,065	△724,815	91.9

**8款 自動車取得税交付金 6,181万円**

前年度に比べ73万8,000円の増加（+1.2%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	61,810,000	61,072,000	738,000	101.2

**9款 地方特例交付金 1,805万2,000円**

前年度に比べ54万5,000円の減少（△2.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
減 収 補 填 特 例 交 付 金	18,052,000	18,597,000	△545,000	97.1

## 10 款 地方交付税

61 億 829 万 6,000 円

前年度に比べ 5,737 万円の減少（△0.9%）となりました。

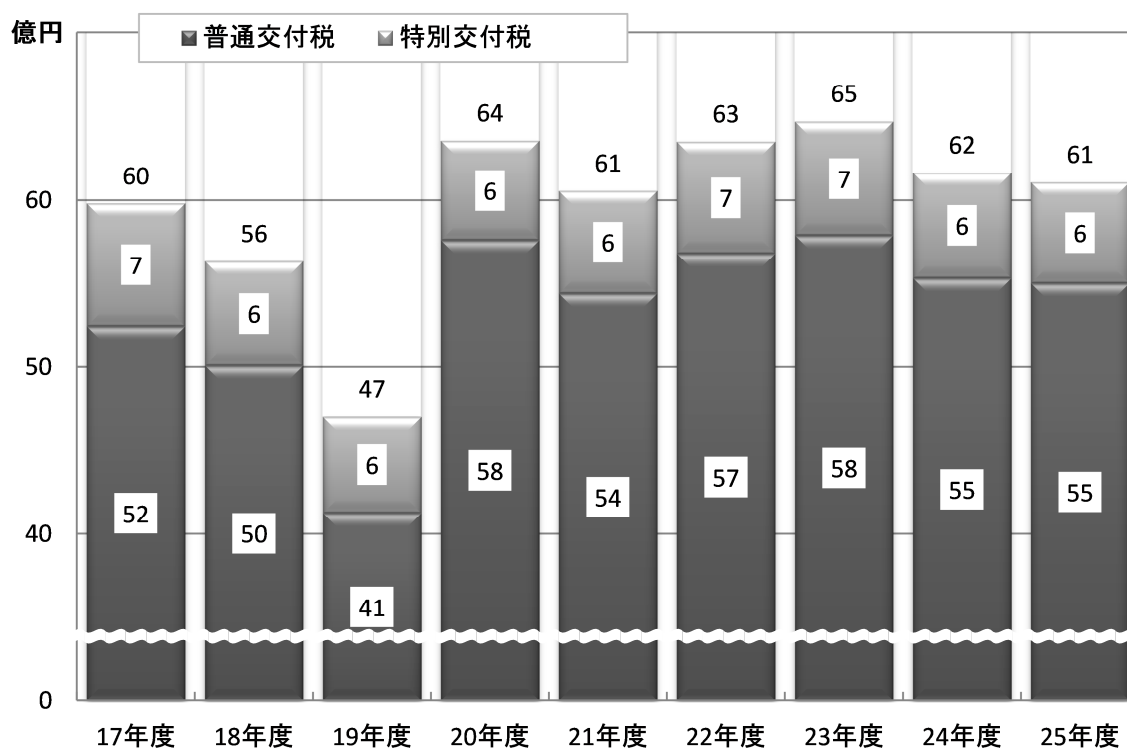
主な減少要因は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普 通 交 付 税	5,502,914,000	5,533,622,000	△ 30,708,000	99.4
特 別 交 付 税	605,382,000	632,044,000	△ 26,662,000	95.8
合 計	6,108,296,000	6,165,666,000	△ 57,370,000	99.1

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 11 款 交通安全対策特別交付金 664 万 3,000 円

前年度に比べ 49 万 5,000 円の減少（△6.9）となりました。

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
交通安全対策 特別交付金	6,643,000	7,138,000	△ 495,000	93.1

## 12 款 分担金及び負担金 3 億 86 万 7,860 円

前年度に比べ 1,597 万 6,471 円（＋5.6％）となりました。

主な増加要因は、民生費負担金で、市外児童保育受託料を諸収入から移行したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費負担金	189,000	0	189,000	皆増
民生費負担金	296,054,684	281,810,284	14,244,400	105.1
衛生費負担金	623,481	0	623,481	皆増
農林水産業費負担金	3,907,575	2,987,985	919,590	130.8
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
合 計	300,867,860	284,891,389	15,976,471	105.6

### ★主なもの

#### 総務費負担金

- ・平成 24 年度で廃止した情報通信施設事業特別会計から引き継いだ有線テレビ加入者負担金 18 万余円の皆増

#### 民生費負担金

- ・市外児童保育受託料 1,128 万余円の皆増

#### 衛生費負担金

- ・未熟児養育費負担金 62 万余円の皆増

#### 農林水産業費負担金

- ・農地災害復旧事業地元負担金 143 万余円で、前年度に比べ 109 万余円の増加

**13 款 使用料及び手数料****2 億 5,146 万 935 円**

前年度に比べ 3,974 万 7,093 円の増加（+18.8%）となりました。

主な増加要因は、使用料の総務使用料で、平成 24 年度で廃止した情報通信施設事業特別会計から引き継いだ有線テレビ使用料によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	162,856,165	124,665,277	38,190,888	130.6
総務使用料	59,316,870	23,927,680	35,389,190	247.9
民生使用料	26,967,936	24,880,570	2,087,366	108.4
労働使用料	253,575	383,375	△ 129,800	66.1
農林水産業使用料	1,360,615	1,466,295	△ 105,680	92.8
商工使用料	1,400,500	1,430,040	△ 29,540	97.9
土木使用料	67,524,848	65,933,522	1,591,326	102.4
教育使用料	6,031,821	6,643,795	△ 611,974	90.8
手 数 料	88,604,770	87,048,565	1,556,205	101.8
総務手数料	22,829,340	22,680,650	148,690	100.7
民生手数料	39,400	0	39,400	皆増
衛生手数料	65,612,430	64,204,115	1,408,315	102.2
農林水産業手数料	18,900	31,500	△ 12,600	60.0
商工手数料	87,300	72,500	14,800	120.4
土木手数料	17,400	59,800	△ 42,400	29.1
合 計	251,460,935	211,713,842	39,747,093	118.8



★主なもの

---

使用料

【総務使用料】

---

- ・有線テレビ使用料（滞納繰越分含む）3,593 万余円の皆増

【民生使用料】

---

- ・保育所使用料（滞納繰越分含む）2,653 万余円で、前年度に比べ 172 万余円の増加

【土木使用料】

---

- ・市営住宅使用料（滞納繰越分含む）4,468 万余円で、前年度に比べ 107 万余円の増加

手数料

【衛生手数料】

---

- ・一般廃棄物処理手数料 6,340 万余円で、前年度に比べ 142 万余円の増加

**14 款 国庫支出金****18 億 1,924 万 2,091 円**

前年度に比べ 2 億 2,064 万 3,622 円の増加（+13.8%）となりました。

主な増加要因は、国庫補助金の総務費国庫補助金で、国の経済対策による地域の元気臨時交付金によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国 庫 負 担 金	1,223,137,941	1,193,050,696	30,087,245	102.5
民生費国庫負担金	1,208,772,151	1,177,136,693	31,635,458	102.7
衛生費国庫負担金	14,365,790	14,918,003	△ 552,213	96.3
教育費国庫負担金	0	996,000	△ 996,000	皆減
国 庫 補 助 金	577,765,000	369,702,000	208,063,000	156.3
総務費国庫補助金	169,343,000	1,029,000	168,314,000	16,457.0
民生費国庫補助金	24,479,000	44,718,000	△ 20,239,000	54.7
衛生費国庫補助金	2,167,000	3,806,000	△ 1,639,000	56.9
労働費国庫補助金	15,645,000	0	15,645,000	皆増
土木費国庫補助金	328,727,000	317,375,000	11,352,000	103.6
消防費国庫補助金	18,326,000	857,000	17,469,000	2,138.4
教育費国庫補助金	19,078,000	1,917,000	17,161,000	995.2
委 託 金	18,339,150	35,845,773	△ 17,506,623	51.2
総務費委託金	307,000	765,000	△ 458,000	40.1
民生費委託金	10,454,249	10,874,665	△ 420,416	96.1
土木費委託金	1,298,901	549,608	749,293	236.3
教育費委託金	6,279,000	23,656,500	△ 17,377,500	26.5
合 計	1,819,242,091	1,598,598,469	220,643,622	113.8

★主なもの

---

**国庫負担金**

**【民生費国庫負担金】**

---

- ・生活保護費負担金 2 億 3,655 万余円で、前年度に比べ 2,654 万余円の増加

**国庫補助金**

**【総務費国庫補助金】**

---

- ・国の経済対策による地域の元気臨時交付金 1 億 6,732 万余円の皆増

**【労働費国庫補助金】**

---

- ・職業能力開発校設備整備費等補助金 1,564 万余円の皆増

**【土木費国庫補助金】**

---

- ・国の経済対策による社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（繰越明許）9,636 万余円の皆増

**【消防費国庫補助金】**

---

- ・国の経済対策による消防防災施設整備費補助金（繰越明許）1,047 万余円の皆増

**【教育費国庫補助金】**

---

- ・学校施設環境改善交付金 1,515 万余円の皆増

# 15 款 県支出金

9 億 7,488 万 5,608 円

前年度に比べ 6,710 万 7,460 円の増加（+7.4%）となりました。

主な増加要因は、県補助金の民生費県補助金で、認定こども園整備などに係る安心こども基金事業補助金によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県 負 担 金	487,293,753	482,204,384	5,089,369	101.1
総務費県負担金	44,539	45,860	△ 1,321	97.1
民生費県負担金	380,354,590	367,709,951	12,644,639	103.4
衛生費県負担金	102,718,524	110,132,073	△ 7,413,549	93.3
農林水産業費 県 負 担 金	4,176,100	4,316,500	△ 140,400	96.7
県 補 助 金	395,491,346	336,159,474	59,331,872	117.6
総務費県補助金	2,875,000	352,000	2,523,000	816.8
民生費県補助金	251,677,396	196,916,716	54,760,680	127.8
衛生費県補助金	13,291,565	42,228,750	△ 28,937,185	31.5
労働費県補助金	15,299,540	8,929,624	6,369,916	171.3
農林水産業費 県 補 助 金	83,544,345	54,865,784	28,678,561	152.3
土木費県補助金	25,701,500	28,422,600	△ 2,721,100	90.4
教育費県補助金	3,102,000	4,444,000	△ 1,342,000	69.8
委 託 金	92,100,509	89,414,290	2,686,219	103.0
総務費委託金	91,683,296	87,727,471	3,955,825	104.5
民生費委託金	275,330	10,490	264,840	2,624.7
衛生費委託金	32,960	37,200	△ 4,240	88.6
労働費委託金	14,923	18,129	△ 3,206	82.3
農林水産業費 委 託 金	94,000	98,000	△ 4,000	95.9
土木費委託金	0	1,470,000	△ 1,470,000	皆減
教育費委託金	0	53,000	△ 53,000	皆減
合 計	974,885,608	907,778,148	67,107,460	107.4

★主なもの

---

県負担金

【民生費県負担金】

---

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 1 億 5,403 万余円で、前年度に比べ 668 万余円の増加

県補助金

【民生費県補助金】

---

- ・ 安心こども基金事業補助金 9,930 万余円で、前年度に比べ 9,696 万余円の増加

【衛生費県補助金】

---

- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金 1,742 万余円の皆減
- ・ 妊婦健康診査支援事業補助金 1,104 万余円の皆減

【農林水産業費県補助金】

---

- ・ 新規就農・経営継承総合支援事業補助金 2,035 万円で、前年度に比べ 1,124 万円の増加
- ・ 農業用施設災害復旧事業費補助金（繰越明許）1,542 万余円の皆増

委託金

【総務費委託金】

---

- ・ 住宅・土地統計調査市町村交付金 417 万余円の皆増

**16 款 財産収入****1 億 8,062 万 5,379 円**

前年度に比べ 5,189 万 8,261 円の増加（+40.3%）となりました。

主な増加要因は、財産運用収入の利子及び配当金で、国債の売却益などの基金運用益の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 運 用 収 入	155,677,219	98,460,352	57,216,867	158.1
財 産 貸 付 収 入	32,925,416	33,210,424	△ 285,008	99.1
利 子 及 び 配 当 金	122,751,803	65,249,928	57,501,875	188.1
財 産 売 払 収 入	24,948,160	30,266,766	△ 5,318,606	82.4
不 動 産 売 払 収 入	24,340,660	25,088,266	△ 747,606	97.0
動 産 売 払 収 入	607,500	5,178,500	△ 4,571,000	11.7
合 計	180,625,379	128,727,118	51,898,261	140.3

## ★主なもの

## 財産運用収入

## 【利子及び配当金】

- ・ 公共施設等整備基金積立金利子 4,669 万余円で、前年度に比べ 2,513 万余円の増加
- ・ 合併振興基金積立金利子 1,815 万余円で、前年度に比べ 1,782 万余円の増加
- ・ 湧水対策基金積立金利子 2,274 万余円で、前年度に比べ 1,658 万余円の増加

**17款 寄附金****757万8,854円**

前年度に比べ74万1,253円の増加（+10.8%）となりました。

主な増加要因は、総務費寄附金で、ふるさと寄附金の寄附金額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費 寄 附 金	7,170,937	5,715,997	1,454,940	125.5
教 育 費 寄 附 金	237,775	210,000	27,775	113.2
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	32,580	0	32,580	皆増
民 生 費 寄 附 金	35,031	111,604	△ 76,573	31.4
衛 生 費 寄 附 金	2,531	800,000	△ 797,469	0.3
商 工 費 寄 附 金	100,000	0	100,000	皆増
合 計	7,578,854	6,837,601	741,253	110.8

★主なもの

総務費寄附金

- ・ふるさと寄附金713万余円で、前年度に比べると156万余円の増加

**18款 繰入金****2億4,939万1,527円**

前年度に比べ2億761万885円の増加（+496.9%）となりました。

主な増加要因は、基金繰入金の職員退職手当基金繰入金で、退職者数の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
基金繰入金	249,391,527	39,363,241	210,028,286	633.6
公共施設等整備 基金繰入金	97,360,000	1,723,327	95,636,673	5,649.5
職員退職手当基金 繰入金	105,182,000	0	105,182,000	皆増
合併振興基金 繰入金	17,178,000	0	17,178,000	皆増
ふるさと振興基金 繰入金	3,365,000	1,527,000	1,838,000	220.4
渇水対策基金 繰入金	10,591,527	36,112,914	△ 25,521,387	29.3
斑尾高原体験交流 施設等整備基金 繰入金	6,466,000	0	6,466,000	皆増
豊田ふるさと交流 館施設整備基金 繰入金	9,249,000	0	9,249,000	皆増
特別会計繰入金	0	2,417,401	△ 2,417,401	皆減
情報通信施設事業 特別会計繰入金	0	2,417,401	△ 2,417,401	皆減
合 計	249,391,527	41,780,642	207,610,885	596.9

**19款 繰越金****4億1,107万8,630円**

前年度に比べ5,036万5,111円の減少（△10.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
繰越金	411,078,630	461,443,741	△ 50,365,111	89.1



**20 款 諸収入**

**8 億 9,804 万 2,229 円**

前年度に比べ 1,857 万 6,105 円の増加（+2.1%）となりました。

主な増加要因は、受託事業収入の民生費受託事業収入で、平成 24 年度で廃止した社会就労センター事業特別会計から引き継いだことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
延滞金加算金 及 び 過 料	16,373,851	11,995,728	4,378,123	136.5
延滞金	16,373,851	11,995,728	4,378,123	136.5
市預金利子	6,291,006	4,938,211	1,352,795	127.4
市預金利子	6,291,006	4,938,211	1,352,795	127.4
貸付金元利収入	343,166,571	347,923,968	△ 4,757,397	98.6
労働費 貸付金元利収入	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	66.7
商工費 貸付金元利収入	331,000,000	329,000,000	2,000,000	100.6
土木費 貸付金元利収入	2,166,571	3,923,968	△ 1,757,397	55.2
受託事業収入	41,553,035	14,432,319	27,120,716	287.9
民生費 受託事業収入	26,970,093	0	26,970,093	皆増
土木費 受託事業収入	14,582,942	12,080,319	2,502,623	120.7
教育費 受託事業収入	0	2,352,000	△ 2,352,000	皆減
雑 入	490,657,766	500,175,898	△ 9,518,132	98.1
雑 入	490,657,766	500,175,898	△ 9,518,132	98.1
合 計	898,042,229	879,466,124	18,576,105	102.1

**21 款 市債****19 億 3,694 万 8,000 円**

前年度に比べ 3 億 5,905 万円の減少（△15.6%）となりました。

主な減少要因は、総務債で、合併振興基金積立に係る借入額の皆減によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 債	0	837,200,000	△ 837,200,000	皆減
民 生 債	3,200,000	281,300,000	△ 278,100,000	1.1
衛 生 債	756,400,000	174,400,000	582,000,000	433.7
商 工 債	34,600,000	0	34,600,000	皆増
土 木 債	198,500,000	84,100,000	114,400,000	236.0
消 防 債	31,600,000	16,000,000	15,600,000	197.5
教 育 債	43,000,000	20,100,000	22,900,000	213.9
臨 時 財 政 対 策 債	869,648,000	882,898,000	△ 13,250,000	98.5
合 計	1,936,948,000	2,295,998,000	△ 359,050,000	84.4

**★借入事業****民生債**

- ・（仮称）新西町保育園整備（公共事業等債）320万円

**衛生債**

- ・北信総合病院再構築負担金（旧合併特例事業債）7億3,740万円
- ・北信保健衛生施設組合新斎場負担金（旧合併特例事業債）1,900万円

**商工債**

- ・道の駅ふるさと交流館改築工事（辺地対策事業債）

**土木債**

- ・道路整備事業（公共事業等債（繰越明許））7,980万円
- ・道路整備事業（公共事業等債）1,690万円
- ・道路整備事業（辺地対策事業債）5,260万円
- ・除雪機等購入（旧合併特例事業債（繰越明許））1,220万円
- ・除雪機等購入（旧合併特例事業債）920万円
- ・水辺のプラザ事業（旧合併特例事業債（繰越明許））880万円
- ・水辺のプラザ事業（旧合併特例事業債）1,900万円

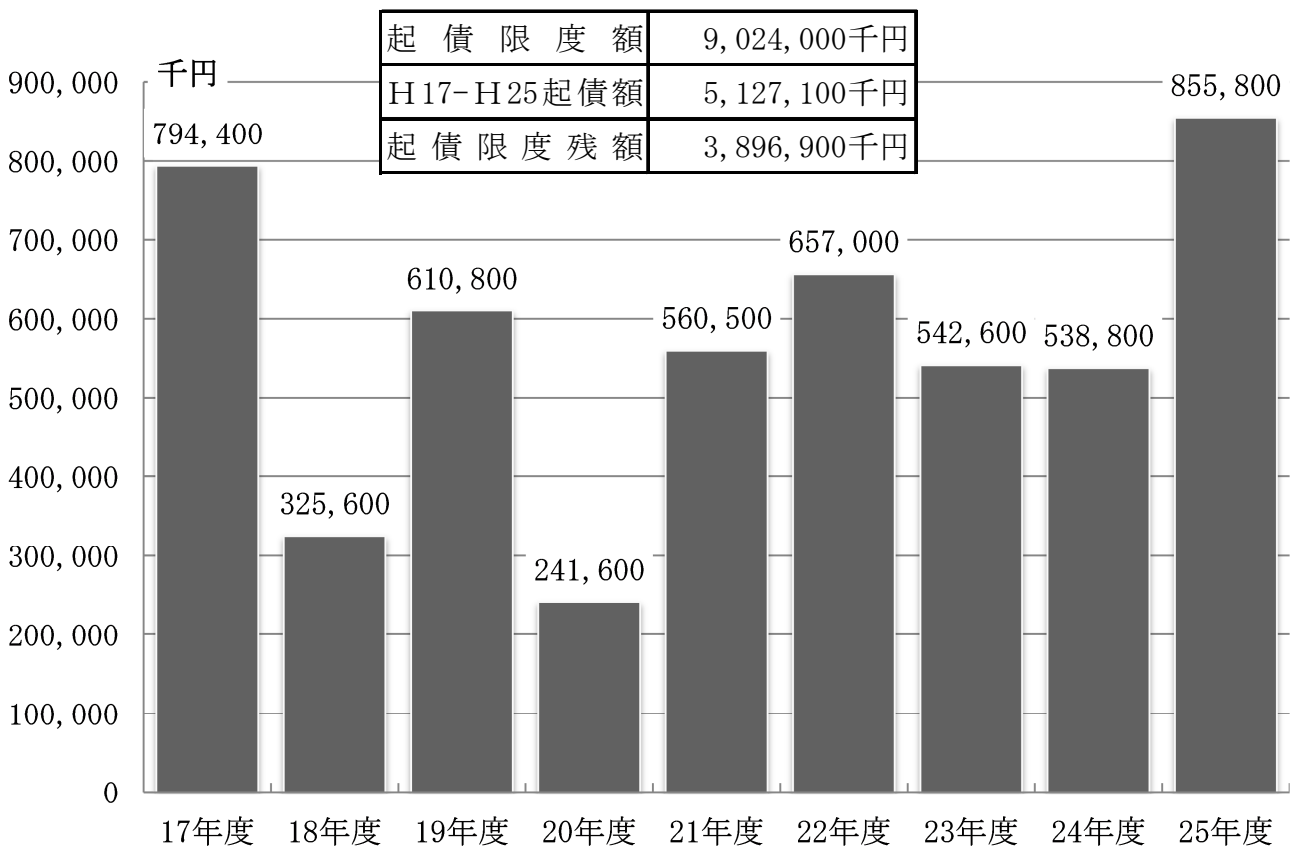
### 消防債

- ・耐震性貯水槽新設工事(一般補助施設整備等事業債(繰越明許)) 1,550万円
- ・消防ポンプ自動車等購入(施設整備事業債)890万円
- ・消防ポンプ自動車購入(旧合併特例事業債)720万円

### 教育債

- ・小学校体育館天井補強工事(旧合併特例事業債)1,780万円
- ・中央公民館ほか耐震補強工事(旧合併特例事業債)2,520万円

### ■ 旧合併特例事業債の状況



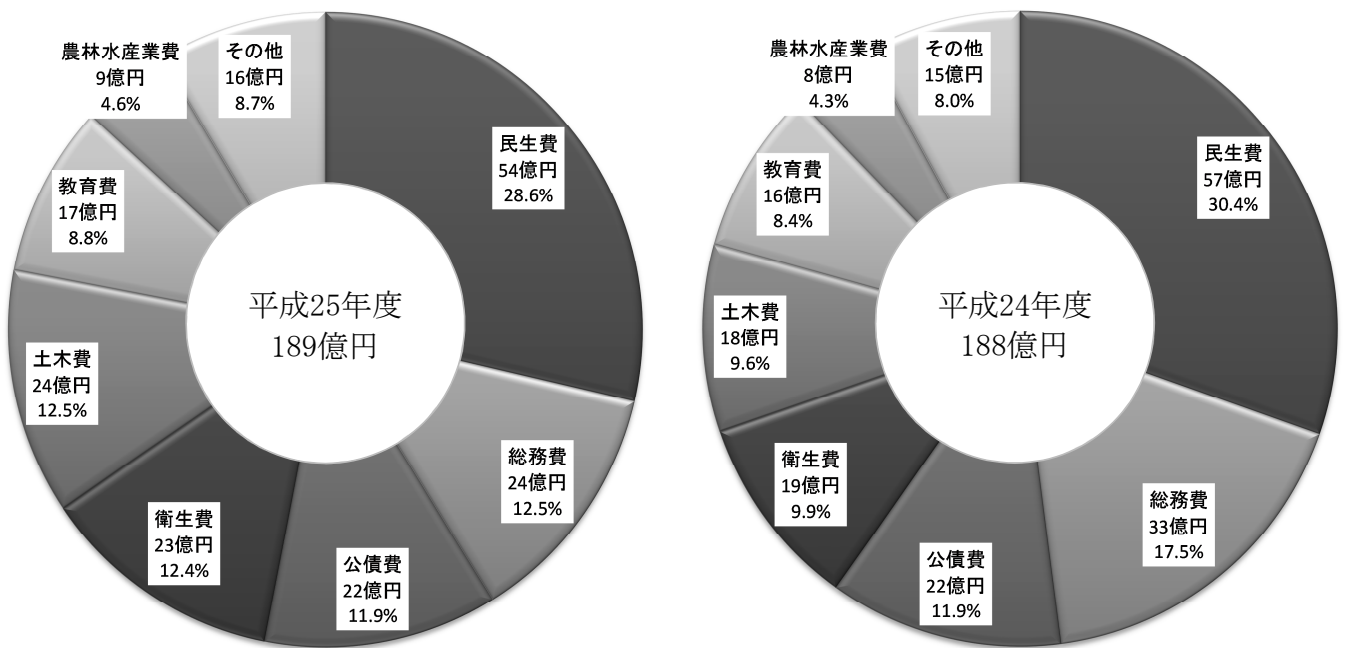
## 4 歳出決算の状況

### 款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	185,364,652	1.0	185,734,768	1.0	△ 370,116	99.8
2 総務費	2,368,609,297	12.5	3,300,350,869	17.5	△ 931,741,572	71.8
3 民生費	5,416,794,684	28.6	5,724,701,961	30.4	△ 307,907,277	94.6
4 衛生費	2,346,188,869	12.4	1,859,675,042	9.9	486,513,827	126.2
5 労働費	89,155,390	0.5	80,066,015	0.4	9,089,375	111.4
6 農林水産業費	870,910,415	4.6	805,856,037	4.3	65,054,378	108.1
7 商工費	603,078,895	3.2	576,728,732	3.1	26,350,163	104.6
8 土木費	2,368,633,642	12.5	1,800,337,273	9.6	568,296,369	131.6
9 消防費	755,102,619	4.0	658,559,445	3.5	96,543,174	114.7
10 教育費	1,656,155,043	8.8	1,591,358,060	8.4	64,796,983	104.1
11 公債費	2,254,253,190	11.9	2,245,222,503	11.9	9,030,687	100.4
合計	18,914,246,696	100.0	18,828,590,705	100.0	85,655,991	100.5

## 款別構成比



### 歳出の主な特徴

- ◎総務費は、合併振興基金の計画的な積立が終了したことにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎民生費は、さくら保育園の整備が完了したことにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金（前年度より増加）などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎土木費は、国の経済対策による社会資本整備総合交付金を活用した道路舗舗事業の実施などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎消防費は、岳南広域消防組合分担金の増加などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

**1 款 議会費 1 億 8,536 万 4,652 円**

前年度に比べ 37 万 116 円の減少（△0.2%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	185,364,652	185,734,768	△ 370,116	99.8
議 会 費	185,364,652	185,734,768	△ 370,116	99.8
合 計	185,364,652	185,734,768	△ 370,116	99.8

## 2款 総務費

23億6,860万9,297円

前年度に比べ9億3,174万1,572円の減少（△28.2％）となりました。

主な減少要因は、総務管理費の基金積立金で、合併振興基金の計画的な積立が終了したことによる合併振興基金積立金の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	2,012,689,617	2,962,178,457	△ 949,488,840	67.9
一 般 管 理 費	1,026,701,825	1,021,033,344	5,668,481	100.6
文 書 費	47,095,980	43,739,827	3,356,153	107.7
秘 書 広 報 費	19,879,358	11,922,303	7,957,055	166.7
危 機 管 理 費	※①17,691,110	0	17,691,110	皆増
交 通 安 全 対 策 費	5,254,580	6,136,880	△ 882,300	85.6
諸 費	14,537,195	55,592,904	△ 41,055,709	26.1
財 政 管 理 費	65,199,584	104,589,794	△ 39,390,210	62.3
財 産 管 理 費	138,661,761	181,046,032	△ 42,384,271	76.6
車 両 費	※② 0	34,022,504	△ 34,022,504	皆減
会 計 管 理 費	2,765,988	2,728,894	37,094	101.4
企 画 費	96,567,327	89,694,259	6,873,068	107.7
情 報 政 策 費	87,862,002	75,603,083	12,258,919	116.2
情 報 通 信 施 設 費	36,629,739	0	36,629,739	皆増
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	4,808,080	2,303,941	2,504,139	208.7
文 化 振 興 費	7,170,233	7,223,184	△ 52,951	99.3
中 山 晋 平 記 念 館 費	22,173,681	21,909,636	264,045	101.2
高 野 辰 之 記 念 館 費	18,713,449	16,122,165	2,591,284	116.1
ス ポ ー ツ 振 興 費	186,099,300	143,126,554	42,972,746	130.0
市 民 会 館 管 理 費	21,758,425	21,183,153	575,272	102.7
基 金 積 立 金	193,120,000	1,124,200,000	△ 931,080,000	17.2

徴	税	費	236,276,262	208,380,138	27,896,124	113.4			
	固	定	資	産	評	価			
	審	査	委	員	会	費			
			20,100	20,100	0	100.0			
	税	務	総	務	費				
			139,928,511	134,973,746	4,954,765	103.7			
	賦	課	徴	収	費				
			96,327,651	73,386,292	22,941,359	131.3			
戸	籍	住	民	基	本	台			
			帳	費					
			53,122,931	54,051,251	△ 928,320	98.3			
	戸	籍	住	民	基	本			
			台	帳	費				
			53,122,931	54,051,251	△ 928,320	98.3			
選	挙	費	37,308,937	48,581,329	△ 11,272,392	76.8			
	選	挙	管	理	委	員			
			会	費					
			17,251,207	17,759,594	△ 508,387	97.1			
	選	挙	常	時	啓	発			
			費						
			69,020	58,485	10,535	118.0			
	参	議	院	議	員	費			
	通	常	選	挙	費				
			16,296,593	0	16,296,593	皆増			
	市	議	会	議	員	費			
	一	般	選	挙	費				
			3,692,117	0	3,692,117	皆増			
	市	長	選	挙	費				
			0	13,540,449	△ 13,540,449	皆減			
	市	議	会	議	員	費			
	補	欠	選	挙	費				
			0	2,020,693	△ 2,020,693	皆減			
	衆	議	院	議	員	費			
	総	選	挙	費					
			0	15,202,108	△ 15,202,108	皆減			
統	計	調	査	費	18,496,485	15,835,861	2,660,624	116.8	
	統	計	調	査	費	18,496,485	15,835,861	2,660,624	116.8
監	査	委	員	費	10,715,065	11,323,833	△ 608,768	94.6	
	監	査	委	員	費	10,715,065	11,323,833	△ 608,768	94.6
合	計				2,368,609,297	3,300,350,869	△ 931,741,572	71.8	

平成25年度から※①について、諸費に計上していた防災関連の事業を、新たに危機管理費として設定し、※②について、財産管理費に計上していません。



★主なもの

---

総務管理費

【情報通信施設費】

---

- ・平成24年度で廃止した情報通信施設事業特別会計から引き継いだことによる皆増

【スポーツ振興費】

---

- ・市営野球場の防球ネットなどを整備したことによるスポーツ施設維持整備事業費（繰越明許）7,077万余円の皆増

徴 税 費

【賦課徴収費】

---

- ・資産台帳整備事業委託料が1,788万余円で、前年度に比べ1,004万余円の増加したことによる賦課徴収事務費の増加

**3款 民生費****54億1,679万4,684円**

前年度に比べ3億790万7,277円の減少（△5.4%）となりました。

主な減少要因は、児童福祉費の保育所費で、さくら保育園建設工事の完了などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
社 会 福 祉 費	2,541,559,388	2,469,962,428	71,596,960	102.9
社会福祉総務費	243,818,039	259,497,000	△ 15,678,961	94.0
障害者福祉費	802,753,212	755,572,473	47,180,739	106.2
福祉医療費給付費	231,874,706	222,005,446	9,869,260	104.4
高齢者福祉費	701,672,402	718,128,697	△ 16,456,295	97.7
高齢者医療費	461,923,843	488,127,135	△ 26,203,292	94.6
社会就労 センター費	75,154,134	0	75,154,134	皆増
国民年金費	2,428,360	2,972,430	△ 544,070	81.7
人権政策費	5,289,552	6,807,509	△ 1,517,957	77.7
人権センター費	13,496,691	13,670,343	△ 173,652	98.7
男女共同参画 推進費	3,148,449	3,181,395	△ 32,946	99.0
児 童 福 祉 費	2,549,700,827	2,931,202,777	△ 381,501,950	87.0
児童福祉総務費	173,791,729	175,136,930	△ 1,345,201	99.2
放課後児童対策費	63,428,270	65,244,464	△ 1,816,194	97.2
保 育 所 費	1,355,351,367	1,714,006,256	△ 358,654,889	79.1
子ども相談事業費	6,605,400	7,205,805	△ 600,405	91.7
母子福祉費	2,623,704	4,680,910	△ 2,057,206	56.1
児童手当費	783,570,454	804,651,074	△ 21,080,620	97.4
児童扶養手当費	164,329,903	160,277,338	4,052,565	102.5

生活保護費	325,534,469	323,536,756	1,997,713	100.6
生活保護総務費	48,328,984	50,008,916	△ 1,679,932	96.6
扶助費	277,205,485	273,527,840	3,677,645	101.3
合計	5,416,794,684	5,724,701,961	△ 307,907,277	94.6

★主なもの

社会福祉費

【障害者福祉費】

- ・ 自立支援事業費が 6 億 5,605 万余円で、利用者数及び利用日数の増加などにより前年度に比べ 5,209 万余円の増加

【高齢者福祉費】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金が 5 億 4,376 万余円で、介護給付費の増加などにより前年度に比べ 2,206 万余円の増加

【社会就労センター費】

- ・ 平成 24 年度で廃止した社会就労センター事業特別会計から引き継いだことによる皆増

児童福祉費

【保育所費】

- ・ 保育所維持整備事業費が 4,410 万余円で、平成 24 年度でさくら保育園整備が完了したことにより前年度に比べ 4 億 7,349 万余円の減少
- ・ 中野マリア幼稚園の認定こども園整備に対し補助したことによる認定こども園整備事業費 1 億 1,789 万余円の皆増

【児童手当費】

- ・ 児童手当給付事業費が 7 億 8,357 万余円で、受給者数の減により前年度に比べ 2,108 万余円の減少

生活保護費

【扶助費】

- ・ 生活保護扶助費が 2 億 7,720 万余円で、要保護対象者の増により前年度に比べ 367 万余円の増加

**4款 衛生費****23億4,618万8,869円**

前年度に比べ4億8,651万3,827円の増加（+26.2%）となりました。

主な増加要因は、保健衛生費の保健衛生総務費で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金（前年度より増加）によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	1,873,201,462	1,268,639,999	604,561,463	147.7
保健衛生総務費	1,313,299,963	768,183,798	545,116,165	171.0
健康づくり 推進費	9,365,587	11,990,886	△ 2,625,299	78.1
予 防 費	101,148,153	116,210,604	△ 15,062,451	87.0
健康診査費	107,132,568	106,546,660	585,908	100.5
母子保健推進費	90,284,973	88,969,090	1,315,883	101.5
保健センター 管理費	15,472,618	18,332,517	△ 2,859,899	84.4
環境衛生費	110,260,088	30,347,518	79,912,570	363.3
公害対策費	81,793,512	84,089,926	△ 2,296,414	97.3
水 道 費	44,444,000	43,969,000	475,000	101.1
清 掃 費	472,987,407	591,035,043	△ 118,047,636	80.0
清掃総務費	386,430,471	494,097,835	△ 107,667,364	78.2
ごみ処理費	86,556,936	96,937,208	△ 10,380,272	89.3
合 計	2,346,188,869	1,859,675,042	486,513,827	126.2

## ★主なもの

## 保健衛生費

## 【保健衛生総務費】

- ・北信総合病院再構築事業費が7億7,629万余円で、前年度に比べ5億9,265万余円の増加

## 【予防費】

- ・子宮頸がん等ワクチン接種事業費が2,717万余円で、国の指示を受け積極的勧奨を差し控えたことによる接種者の減少により前年度に比べ799万余円の減少

**【環境衛生費】**

- ・北信保健衛生施設組合分担金（斎場）が8,998万余円で、新斎場整備に伴い前年度に比べ7,744万余円の増加

**清 掃 費**

**【清掃総務費】**

- ・北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥・し尿）が3億8,047万余円で、当該組合が過去に借入した一部起債の償還が終了したことに伴い前年度に比べ1億801万余円の減少

**5款 労働費 8,915万5,390円**

前年度に比べ908万9,375円の増加（+11.4%）となりました。

主な増加要因は、労働諸費の労働諸費で、中野地域職業訓練センター空調設備改修工事によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
労働諸費	89,155,390	80,066,015	9,089,375	111.4
労働諸費	44,150,243	33,051,468	11,098,775	133.6
勤労者福祉 センター管理費	16,845,255	18,441,230	△1,595,975	91.3
勤労青少年 ホーム費	14,087,489	14,566,810	△479,321	96.7
働く婦人の家費	14,072,403	14,006,507	65,896	100.5
合 計	89,155,390	80,066,015	9,089,375	111.4

★主なもの

**労働諸費**

**【労働諸費】**

- ・雇用対策事業費が2,451万余円で、中野地域職業訓練センター空調設備を改修したことにより前年度に比べ1,639万余円の増加

## 6款 農林水産業費

8億7,091万415円

前年度に比べ6,505万4,378円の増加（+8.1%）となりました。

主な増加要因は、農業費の農業総務費で、法的化を見据えたことによる農業集落排水事業特別会計繰出金の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農 業 費	863,084,533	696,313,679	166,770,854	124.0
農業委員会費	50,639,957	52,446,772	△ 1,806,815	96.6
農業総務費	630,554,472	560,341,166	70,213,306	112.5
農業振興費	50,475,307	31,769,333	18,705,974	158.9
畜産業費	0	6,179,842	△ 6,179,842	皆減
農業者戸別所得補償対策費	※① 0	6,611,510	△ 6,611,510	皆減
農村環境施設費	※② 0	15,387,878	△ 15,387,878	皆減
農業経営基盤強化促進対策事業費	※① 0	8,328,762	△ 8,328,762	皆減
売れる農業推進費	15,824,498	15,248,416	576,082	103.8
農地費	115,590,299	0	115,590,299	皆増
農 地 費	0	48,346,424	△ 48,346,424	皆減
市単耕地整備費	※③ 0	48,346,424	△ 48,346,424	皆減
農 業 水 利 費	0	54,366,448	△ 54,366,448	皆減
市単水利費	0	54,366,448	△ 54,366,448	皆減
林 業 費	7,825,882	6,829,486	996,396	114.6
林業振興費	7,825,882	6,829,486	996,396	114.6
合 計	870,910,415	805,856,037	65,054,378	108.1

平成25年度から※①について、農業振興費に、※②について、農業総務費に、※③について、農業費の農地費に計上しています。

★主なもの

---

農 業 費

【農業総務費】

---

- ・新規就農者支援事業費 3,501 万余円で、青年就農給付金の交付者数の増などにより、前年度に比べ 1,900 万円の増加
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金が 3 億 8,052 万余円で、前年度に比べ 3,527 万余円の増加
- ・平成 24 年 8 月の落雷により被害を受けた農業施設等の復旧を行ったことにより農業施設等災害復旧事業費（繰越明許）1,692 万余円の皆増

【農地費】

---

- ・農道等施設維持管理事業費が 1,453 万余円で、豪雪による除雪経費の増加などにより前年度に比べ 1,107 万余円の増加

**7款 商工費****6億307万8,895円**

前年度に比べ2,635万163円の増加（+4.6%）となりました。

主な増加要因は、商工費の観光費で、道の駅ふるさと交流館の改築を行ったことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商 工 費	603,078,895	576,728,732	26,350,163	104.6
商 工 総 務 費	58,954,585	60,663,911	△ 1,709,326	97.2
商 工 振 興 費	411,590,883	404,493,253	7,097,630	101.8
観 光 費	132,533,427	111,571,568	20,961,859	118.8
合 計	603,078,895	576,728,732	26,350,163	104.6

★主なもの

商 工 費

【商工振興費】

- ・ 商工業振興事業費 2,447万余円で、市内の高齢者の買い物環境等に関するアンケート調査を行ったことにより前年度に比べ362万余円の増加

【観光費】

- ・ 農産物直売所の増築などによる道の駅ふるさと交流館改築工事費 4,191万余円の皆増



## 8款 土木費

23億6,863万3,642円

前年度に比べ5億6,829万6,369円の増加（+31.6%）となりました。

主な増加要因は、道路橋梁費の道路舗装費における国の経済対策に伴う道路舗装事業（繰越明許）の実施によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土 木 管 理 費	122,139,424	124,028,865	△ 1,889,441	98.5
土 木 総 務 費	88,608,975	80,455,281	8,153,694	110.1
新 幹 線 関 連 事 業 費 対 策 費	33,530,449	43,573,584	△ 10,043,135	77.0
道 路 橋 梁 費	1,130,594,734	719,352,944	411,241,790	157.2
道 路 橋 梁 総 務 費	4,351,245	16,766,262	△ 12,415,017	26.0
道 路 台 帳 費	49,573,347	50,725,563	△ 1,152,216	97.7
道 路 新 設 改 良 費	360,694,779	210,766,581	149,928,198	171.1
道 路 舗 装 費	262,842,775	51,590,768	211,252,007	509.5
道 路 橋 梁 維 持 費	104,065,131	90,622,392	13,442,739	114.8
除 雪 費	349,067,457	257,733,868	91,333,589	135.4
雪 寒 対 策 事 業 費	※① 0	20,903,510	△ 20,903,510	皆減
交 通 安 全 対 策 特 別 事 業 費	※② 0	20,244,000	△ 20,244,000	皆減
河 川 費	14,028,065	18,449,778	△ 4,421,713	76.0
河 川 総 務 費	3,297,065	3,497,778	△ 200,713	94.3
河 川 改 修 費	10,731,000	14,952,000	△ 4,221,000	71.8
都 市 計 画 費	1,055,495,878	897,577,820	157,918,058	117.6
都 市 計 画 総 務 費	45,086,732	42,548,550	2,538,182	106.0
公 共 下 水 道 事 業 費	763,841,000	710,179,000	53,662,000	107.6
公 園 緑 地 費	197,018,730	82,691,225	114,327,505	238.3
公 園 事 業 費	※③ 0	40,811,651	△ 40,811,651	皆減
建 築 景 観 費	28,538,916	7,863,294	20,675,622	362.9
土 地 区 画 整 理 事 業 費	21,010,500	13,484,100	7,526,400	155.8

住 宅 費	46,375,541	40,927,866	5,447,675	113.3
住宅管理費	46,375,541	40,927,866	5,447,675	113.3
合 計	2,368,633,642	1,800,337,273	568,296,369	131.6

平成 25 年度から※①について、除雪費に、※②について、道路橋梁維持費に、※③について、公園緑地費に計上しています。

### ★主なもの

#### 道路橋梁費

##### 【道路新設改良費】

- ・国の経済対策により道路整備を行った幹線道路整備事業費（繰越明許）  
1 億 2,623 万余円の皆増

##### 【道路舗装費】

- ・舗装事業費 1 億 1,856 万余円で、施工路線数の増加などにより前年度に比べ 7,350 万余円の増加
- ・国の経済対策により表層舗装を行った舗装事業費（繰越明許） 1 億 4,428 万余円の皆増

##### 【除雪費】

- ・除雪事業費が 2 億 9,872 万余円で、前年度に比べ 4,536 万余円の増加
- ・国の経済対策により除雪機等を購入した雪寒対策事業費（繰越明許） 4,005 万余円の皆増

#### 都市計画費

##### 【公園緑地費】

- ・公園緑地維持整備事業費が 7,487 万余円で、都市公園遊具の更新などにより前年度に比べ 5,925 万余円の増加
- ・公園整備事業費（繰越明許） 1,863 万円の皆増

##### 【建築景観費】

- ・住宅性能向上促進事業補助金 2,448 万円の皆増

**9款 消防費****7億5,510万2,619円**

前年度に比べ9,654万3,174円の増加（+14.7%）となりました。

主な増加要因は、常勤消防費で、岳南広域消防組合本部の冷暖房改修工事の実施などによる岳南広域消防組合分担金の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
消 防 費	755,102,619	658,559,445	96,543,174	114.7
常 勤 消 防 費	571,527,866	527,475,891	44,051,975	108.4
非 常 勤 消 防 費	92,427,546	93,444,864	△ 1,017,318	98.9
消 防 施 設 費	87,470,247	31,858,991	55,611,256	274.6
水 防 費	3,676,960	5,779,699	△ 2,102,739	63.6
合 計	755,102,619	658,559,445	96,543,174	114.7

★主なもの

消 防 費

【常勤消防費】

- ・岳南広域消防組合分担金が5億6,387万余円で、前年度に比べ4,401万余円の増加

【消防施設費】

- ・消防施設維持整備事業費が4,653万余円で、耐震性防火貯水槽の整備などにより前年度に比べ2,657万余円の増加
- ・国の経済対策により耐震性防火貯水槽の整備を行った消防施設整備事業費（繰越明許）2,606万余円の皆増

## 10 款 教育費

16 億 5,615 万 5,043 円

前年度に比べ 6,479 万 6,983 円の増加（+4.1%）となりました。

主な増加要因は、教育総務費の教職員住宅施設費における教職員住宅融資返還金の繰上償還による増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
教 育 総 務 費	206,829,499	155,912,563	50,916,936	132.7
教育委員会費	3,473,513	3,378,769	94,744	102.8
教育委員会 事務局費	122,970,886	125,173,808	△ 2,202,922	98.2
教職員住宅施設費	69,378,488	16,351,991	53,026,497	424.3
奨学基金費	11,006,612	11,007,995	△ 1,383	100.0
小 学 校 費	402,878,489	378,496,161	24,382,328	106.4
小学校管理費	271,687,371	217,269,570	54,417,801	125.0
小学校教育振興費	131,191,118	161,226,591	△ 30,035,473	81.4
中 学 校 費	226,905,936	214,314,414	12,591,522	105.9
中学校管理費	123,869,528	93,002,866	30,866,662	133.2
中学校教育振興費	103,036,408	121,311,548	△ 18,275,140	84.9
社 会 教 育 費	396,755,141	419,799,998	△ 23,044,857	94.5
社会教育総務費	46,388,907	50,341,768	△ 3,952,861	92.1
文化財保護費	35,767,632	51,060,747	△ 15,293,115	70.0
公民館費	189,098,328	108,165,529	80,932,799	174.8
文化センター費	※① 0	34,627,405	△ 34,627,405	皆減
図書館費	81,707,510	100,891,905	△ 19,184,395	81.0
博物館費	43,792,764	74,712,644	△ 30,919,880	58.6
学 校 給 食 費	422,785,978	422,834,924	△ 48,946	100.0
学校給食 センター費	422,785,978	422,834,924	△ 48,946	100.0
合 計	1,656,155,043	1,591,358,060	64,796,983	104.1

平成 25 年度から※①について、公民館費に計上しています。

★主なもの

---

教育総務費

【教職員住宅施設費】

---

- ・教職員住宅管理事業費が 6,937 万余円で、教職員住宅融資返還金を繰上償還したことにより前年度に比べ 5,302 万余円の増加

小学校費

【小学校管理費】

---

- ・小学校維持整備事業費が 1 億 3,744 万余円で、屋内運動場非構造部材の耐震化工事などを実施したことにより前年度に比べ 6,522 万余円の増加

中学校費

【中学校管理費】

---

- ・中学校維持整備事業費が 4,253 万余円で、小学校同様に屋内運動場非構造部材の耐震化工事などを実施したことにより前年度に比べ 3,021 万余円の増加

社会教育費

【公民館費】

---

- ・中央公民館維持整備事業費が 6,934 万余円で、耐震補強工事などを実施したことにより前年度に比べ 6,745 万余円の増加

**11 款 公債費****22 億 5,425 万 3,190 円**

前年度に比べ 903 万 687 円の増加（+0.4%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公 債 費	2,254,253,190	2,245,222,503	9,030,687	100.4
元 金	2,022,601,388	1,990,844,056	31,757,332	101.6
利 子	231,651,802	254,378,447	△ 22,726,645	91.1
合 計	2,254,253,190	2,245,222,503	9,030,687	100.4

## 6 繰越の状況

翌年度繰越額は、1億792万2,000円で、内容はすべて繰越明許費です。  
 翌年度へ繰り越すべき財源は1億267万2,000円です。

未収入特定財源等は525万円（県支出金）です。

（内訳）

（単位：円、％）

款	繰越明許費 繰越額 A	未収入 特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A－B
農 林 水 産 業 費	6,635,000	0	6,635,000
土 木 費	94,687,000	5,250,000	89,437,000
消 防 費	6,600,000	0	6,600,000
合 計	107,922,000	5,250,000	102,672,000

### 農林水産業費

農道等施設維持管理事業、土地改良施設維持管理事業

### 土木費

幹線道路整備事業、河川改修事業、公園緑地維持整備事業

### 消防費

消防施設維持整備事業

## 7 実施した主な事業

「新しい中野市の創造」をキーワードに、5つの柱を定め、市民の生活基盤の充実を図り、元気な中野市づくりに努めました。

### 1 交流・連携・協働

#### ★姉妹都市等交流事業

(政策情報課)

199万5,288円

姉妹都市等との人的・文化的交流を推進するため、市民が行う交流事業の経費の一部を補助し、市民交流の促進を図りました。

#### ★都市交流(あなたの故郷になりたい)情報発信事業

(政策情報課)

161万8,736円

SNS (Facebook、Teachme) を活用し情報発信を図ったほか、中野市都市交流情報発信作業チームを編成し、情報発信事業の支援を行いました。

#### ★地域活性化推進事業

(政策情報課)

1,440万円

魅力ある地域づくりを進めるため、住民が自ら考え行う事業の経費の一部を支援したほか、地域のコミュニティ事業に対し、その経費の一部を助成しました。

#### ★人・農地プラン推進事業

(農政課)

153万8,030円

持続可能な力強い地域農業を目指し、人・農地プラン作成地区において懇談会を開催するなど、地域、集落との連携の下、地域農業の振興を図りました。

#### ★農業交流推進事業

(売れる農業推進室)

49万7,000円

都市と農村の交流を目的とした「猫の手援農隊」事業を支援しました。



## 2 経済産業活性化・地域力強化

### ★新規就農者支援事業 (農政課)

3,501万1,179円

農業経営に参画する後継者及び集落営農組織が購入した農業生産機械の購入費用に対し補助を行うなど、地域農業の振興を図りました。

### ★農業用水路等維持管理事業 (農政課)

3,117万4,788円

きめ細かな修繕を行い、農業用水施設の適切な維持管理を図りました。

### ★売れる農業推進事業 (売れる農業推進室)

1,582万4,498円

農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開し中野市農産物の消費拡大を図りました。

### ★プレミアム付商品券支援事業 (商工観光課)

244万7,000円

プレミアム（10％）付き商品券の発行を支援し、市内中小商店及び地域経済の活性化に寄与しました。

### ★買い物環境等調査事業 (商工観光課)

682万9,415円

65歳以上の市民の買い物環境の向上を図る対応策を検討するため、アンケートを実施しました。

## 3 音楽・文化・観光のまちづくり

### ★文化芸術振興事業 (文化スポーツ振興課)

717万233円

各種音楽祭などを通し、市民の文化芸術活動の振興を図るとともに、郷土出身の芸術家などの業績の継承に努めました。

## **★まちなか音楽会**

(商工観光課)

28万3,737円

音色がはずむまちづくり構想に基づき、まちなか音楽会を開催し、音楽を通し市街地の活性化を図りました。

## **★観光振興事業**

(商工観光課)

2,315万8,362円

総合観光パンフレットなどの増刷のほか、長野県、信越観光圏協議会及び信越9市町村広域観光連携会議等が実施する観光PRイベントを活用し、連携宣伝活動により、中野市の観光宣伝及び誘客に努めました。

## **★観光イベント事業**

(商工観光課)

572万2,000円

第40回中野ションションまつりの実行団体などにその事業費の一部を負担し、市街地の賑わいの創出及び中野市観光の振興を図りました。

## **★土人形の里づくり事業**

(商工観光課)

831万1,401円

土人形の振興を図るため、絵付けコンテストの実施、関連グッズの開発など行い、土人形の里をPRしました。

## **★(仮称)山田家資料館地域資料調査事業**

(生涯学習課)

244万7,980円

所蔵資料や建造物を後世に永く伝えていくため、資料調査を実施し、特別展を開催しました。また、中野市文化財調査報告書第8集「山田家の暮らしと文化」を発行しました。

## **★柳沢遺跡出土資料展示事業**

(博物館)

102万7,500円

長野県から委譲された「県宝柳沢遺跡出土品」を展示するため、演示具を作成するとともに、講演会を開催しました。

## 4 健康福祉・教育都市

### ★北信総合病院再構築事業負担金

(健康づくり課)

7億7,629万4,000円

地域医療の充実を図るため、北信総合病院の再構築に対し、財政支援を行いました。

### ★健康づくり推進事業

(健康づくり課)

936万5,587円

健康まつりなどを開催し、市民の健康づくりの実践、意識の高揚を図ったほか、中野市食育推進計画（第2次）を策定し、食育の普及・啓発を図りました。

### ★健康教育相談事業

(健康づくり課)

435万1,647円

糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防・生活習慣改善を図るため、健康教育相談を行い、健康増進の推進を図りました。

### ★高齢者在宅サービス事業

(高齢者支援課)

1,396万7,978円

在宅の要援護高齢者などに対して、各種サービスを実施し、在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図りました。

### ★乳幼児等医療費給付事業

(子育て課)

8,021万4,261円

子どもの医療費の一部を給付し、子育て家庭の経済的負担の軽減に努めました。なお、小学校3年生までであった通院の対象を中学校3年生までに拡大しました。

### ★(仮称)新西町保育園整備事業

(保育課)

1,043万7,000円

(仮称)新西町保育園を建設するための設計業務を行いました。

## **★病児・病後児保育施設整備事業**

(保育課)

1,732万5,000円

病児・病後児が通所する保育施設を整備しました。

## **★認定こども園整備事業**

(保育課)

1億1,789万9,000円

中野マリア幼稚園の認定こども園整備に対し補助を行いました。

## **★資源物等排出支援事業**

(環境課)

14万5,554円

高齢者世帯及び障がい者単身世帯で、資源物、有害ごみ、不燃性粗大ごみの排出が困難な世帯を対象に戸別収集を行い、資源物等の排出支援を行いました。

## **★小中学校熱中症対策事業**

(学校教育課)

1,449万7,087円

熱中症対策のため、全小中学校にミストシャワーを配備したほか、中野小学校、平野小学校、南宮中学校の音楽室及び図書室にエアコンを設置しました。

## **★夢の教室開催事業**

(学校教育課)

35万3,960円

子どもたちに「夢」を持つことの素晴らしさを伝えるため、公益財団法人日本サッカー協会の事業を活用し、小学校5年生を対象に「夢の教室」を開催しました。

## **★キャリア教育推進事業**

(学校教育課)

11万1,370円

将来を踏まえて働くことの意味を考え、社会的・職業的に自立した人間への育成のため、中学生を対象にキャリア教育講演会を開催しました。

## **★市立図書館開館20周年記念事業**

(図書館)

21万5,000円

現在の西条地籍にて開館してから20年となったことを振り返り、講演会及びライブ演奏などの記念事業を行いました。

## 5 都市基盤の整備

### ★河川水位監視装置設置事業 (危機管理課)

483 万円

災害時の迅速な対応を図るため、替佐内水監視カメラを設置しました。

### ★上今井駅駐車場整備事業 (政策情報課)

326 万 5,500 円

J R 上今井駅に隣接する未利用地を駐車場として整備し、利便性の向上を図りました。

### ★北信保健衛生施設組合負担金(斎場) (環境課)

8,998 万 3,000 円

斎場の運営費及び新斎場建設に係る事業費を負担しました。

### ★防犯灯設置事業 (市民課)

863 万 457 円

地域住民の防犯に寄与するため、防犯灯の設置に要する経費の一部を補助しました。

### ★幹線道路整備事業(繰越明許含む) (道路河川課)

2 億 8,875 万 9,390 円

幹線道路の新設及び拡幅改良を行い、道路の整備に努めました。

### ★住宅性能向上促進事業 (都市計画課)

2,448 万円

住宅所有者が市内業者を利用して行う住宅性能を向上させる工事の経費の一部を補助しました。

### ★耐震性防火貯水槽整備事業(繰越明許含む) (消防課)

4,546 万 5,000 円

防火貯水槽 7 基を整備し、消防水利の充実強化を図りました。

# 特別会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **122億8,867万8,771円** (前年度比+2.6%)  
(前年度119億7,628万1,118円)

前年度比3億1,239万7,653円の増加となりました。

■歳出総額 **120億4,717万9,203円** (前年度比+2.9%)  
(前年度117億549万8,957円)

前年度比3億4,168万246円の増加となりました。

## ■収支状況

歳入歳出差引額  
**2億4,149万9,568円** (前年度比△10.8%)  
(前年度2億7,078万2,161円)

前年度比2,928万2,593円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、ありませんでした。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)  
歳入歳出差引額と同額です。

8の特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A-B	A/B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,296,124,815	5,301,260,026	△5,135,211	99.9
	歳出総額	5,180,423,745	5,111,281,724	69,142,021	101.4
	歳入歳出差引額①	115,701,070	189,978,302	△74,277,232	60.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	115,701,070	189,978,302	△74,277,232	60.9
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	397,573,158	393,498,183	4,074,975	101.0
	歳出総額	393,049,858	386,864,983	6,184,875	101.6
	歳入歳出差引額①	4,523,300	6,633,200	△2,109,900	68.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	4,523,300	6,633,200	△2,109,900	68.2
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	3,851,515,456	3,695,877,413	155,638,043	104.2
	歳出総額	3,819,235,281	3,671,861,175	147,374,106	104.0
	歳入歳出差引額①	32,280,175	24,016,238	8,263,937	134.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	32,280,175	24,016,238	8,263,937	134.4
社会就労 センター 事業 特別会計	歳入総額	—	74,746,430	△74,746,430	皆減
	歳出総額	—	74,746,430	△74,746,430	皆減
	歳入歳出差引額①	—	0	—	—
	翌年度へ繰越すべき財源②	—	0	—	—
	実質収支額①-②	—	0	—	—
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,007,024	591,902	415,122	170.1
	歳出総額	649,197	312,141	337,056	208.0
	歳入歳出差引額①	357,827	279,761	78,066	127.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	357,827	279,761	78,066	127.9
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	617,648	609,491	8,157	101.3
	歳出総額	371,222	455,101	△83,879	81.6
	歳入歳出差引額①	246,426	154,390	92,036	159.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	246,426	154,390	92,036	159.6
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,701,096	1,793,363	△92,267	94.9
	歳出総額	1,633,585	1,758,910	△125,325	92.9
	歳入歳出差引額①	67,511	34,453	33,058	196.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	67,511	34,453	33,058	196.0
情報通信 施設事業 特別会計	歳入総額	—	41,043,235	△41,043,235	皆減
	歳出総額	—	41,043,235	△41,043,235	皆減
	歳入歳出差引額①	—	0	—	—
	翌年度へ繰越すべき財源②	—	0	—	—
	実質収支額①-②	—	0	—	—
下水道 事業 特別会計	歳入総額	2,006,612,318	1,767,756,838	238,855,480	113.5
	歳出総額	1,950,661,844	1,737,086,239	213,575,605	112.3
	歳入歳出差引額①	55,950,474	30,670,599	25,279,875	182.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	55,950,474	30,670,599	25,279,875	182.4
農業集落 排水事業 特別会計	歳入総額	733,527,256	699,104,237	34,423,019	104.9
	歳出総額	701,154,471	680,089,019	21,065,452	103.1
	歳入歳出差引額①	32,372,785	19,015,218	13,357,567	170.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	32,372,785	19,015,218	13,357,567	170.2
合 計	歳入総額	12,288,678,771	11,976,281,118	312,397,653	102.6
	歳出総額	12,047,179,203	11,705,498,957	341,680,246	102.9
	歳入歳出差引額①	241,499,568	270,782,161	△29,282,593	89.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	241,499,568	270,782,161	△29,282,593	89.2

## 2 会計別決算の状況

### 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 52 億 9,612 万 4,815 円で、前年度比 513 万 5,211 円の減少（△0.1%）、歳出 51 億 8,042 万 3,745 円で、前年度比 6,914 万 2,021 円の増加（+1.4%）となりました。

#### ■歳入

一般会計からの繰入金は 3 億 9,831 万余円で、前年度に比べ 4,748 万余円の減少となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は 1 億 5,000 万円で、前年度に比べ 3,700 万円の減少となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国民健康保険税	1,209,700,998	1,155,059,870	54,641,128	104.7
使用料及び手数料	823,808	697,200	126,608	118.2
国庫支出金	1,211,141,268	1,292,194,559	△ 81,053,291	93.7
療養給付費交付金	354,197,103	312,529,464	41,667,639	113.3
前期高齢者交付金	1,156,039,639	1,100,063,090	55,976,549	105.1
県支出金	270,187,164	279,647,509	△ 9,460,345	96.6
共同事業交付金	489,121,602	534,438,275	△ 45,316,673	91.5
財産収入	246,900	80,007	166,893	308.6
繰入金	398,313,709	445,798,209	△ 47,484,500	89.3
繰越金	189,978,302	167,907,051	22,071,251	113.1
諸収入	16,374,322	12,844,792	3,529,530	127.5
合計	5,296,124,815	5,301,260,026	△ 5,135,211	99.9



## ■ 歳出

療養給付費の増加などに伴い保険給付費が 8,407 万余円の増加(+2.5%)となりました。

財政調整基金への積立金は、総務費から基金積立金へ移行しました。積立額は 2,302 万余円で、前年度に比べ 3,227 万余円の減少(△58.4%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	69,034,797	120,499,062	△ 51,464,265	57.3
保険給付費	3,395,680,489	3,311,604,004	84,076,485	102.5
後期高齢者支援金等	708,328,339	692,927,490	15,400,849	102.2
前期高齢者納付金等	695,330	703,913	△ 8,583	98.8
老人保健拠出金	30,534	2,354,743	△ 2,324,209	1.3
介護納付金	319,503,937	315,151,782	4,352,155	101.4
共同事業拠出金	544,509,367	550,878,423	△ 6,369,056	98.8
保健事業費	64,522,345	63,914,710	607,635	101.0
基金積立金	23,028,000	0	23,028,000	皆増
諸支出金	55,090,607	53,247,597	1,843,010	103.5
合計	5,180,423,745	5,111,281,724	69,142,021	101.4

## 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入 3 億 9,757 万 3,158 円で、前年度比 407 万 4,975 円の増加 (+1.0%)、歳出 3 億 9,304 万 9,858 円で、前年度比 618 万 4,875 円の増加 (+1.6%) となりました。

### ■ 歳入

後期高齢者医療保険料 170 万余円の増加 (+0.6%) となりました。

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
後期高齢者医療保険料	280,359,800	278,653,200	1,706,600	100.6
使用料及び手数料	45,600	52,000	△ 6,400	87.7
繰入金	110,040,558	113,838,383	△ 3,797,825	96.7
繰越金	6,633,200	853,700	5,779,500	777.0
諸収入	494,000	100,900	393,100	489.6
合計	397,573,158	393,498,183	4,074,975	101.0

### ■ 歳出

保険給付及び保険料の賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は 607 万余円の増加 (+1.6%) となりました。

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	5,058,378	5,291,880	△ 233,502	95.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	387,563,880	381,484,903	6,078,977	101.6
諸支出金	427,600	88,200	339,400	484.8
合計	393,049,858	386,864,983	6,184,875	101.6

## 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 38 億 5,151 万 5,456 円で、前年度比 1 億 5,563 万 8,043 円の増加（+4.2%）、歳出 38 億 1,923 万 5,281 円で、前年度比 1 億 4,737 万 4,106 円の増加（+4.0%）となりました。

### ■歳入

保険給付費の増加などに伴い、国庫支出金 5,904 万余円の増加（+6.8%）、支払基金交付金 4,354 万余円の増加（+4.3%）、県支出金 1,071 万余円の増加（+2.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 険 料	730,597,290	710,150,560	20,446,730	102.9
使用料及び手数料	60,400	58,300	2,100	103.6
国 庫 支 出 金	931,487,663	872,441,867	59,045,796	106.8
支 払 基 金 交 付 金	1,057,059,990	1,013,513,800	43,546,190	104.3
県 支 出 金	538,907,985	528,191,666	10,716,319	102.0
財 産 収 入	180,802	116,426	64,376	155.3
繰 入 金	549,962,195	521,897,378	28,064,817	105.4
繰 越 金	24,016,238	31,982,743	△ 7,966,505	75.1
諸 収 入	19,242,893	17,524,673	1,718,220	109.8
合 計	3,851,515,456	3,695,877,413	155,638,043	104.2

### ■歳出

居宅介護サービス給付事業などの給付件数の増加などに伴い保険給付費 1 億 7,123 万余円の増加（+5.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	75,991,829	74,456,892	1,534,937	102.1
保 険 給 付 費	3,583,287,385	3,412,052,474	171,234,911	105.0
基 金 積 立 金	7,540,875	47,601,605	△ 40,060,730	15.8
地域包括支援事業費	130,982,767	122,868,605	8,114,162	106.6
諸 支 出 金	21,432,425	14,881,599	6,550,826	144.0
合 計	3,819,235,281	3,671,861,175	147,374,106	104.0

## 優財産区事業特別会計

決算額は、歳入 100 万 7,024 円で、前年度比 41 万 5,122 円の増加(+70.1%)、歳出 64 万 9,197 円で、前年度比 33 万 7,056 円の増加(+108.0%)となりました。

独立行政法人森林総合研究所との分収契約地における森林国営保険への加入に伴い、事業費 25 万余円の皆増となりました。

### ■歳入

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 収 入	335,263	341,043	△ 5,780	98.3
繰 入 金	392,000	0	392,000	皆増
繰 越 金	279,761	250,859	28,902	111.5
合 計	1,007,024	591,902	415,122	170.1

### ■歳出

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	390,866	312,141	78,725	125.2
事 業 費	258,331	0	258,331	皆増
合 計	649,197	312,141	337,056	208.0

## 永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入 61 万 7,648 円で、前年度比 8,157 円の増加（+1.3%）、歳出 37 万 1,222 円で、前年度比 8 万 3,879 円の減少（△18.4%）となりました。

前年度繰越金の減少に伴い、総務費で、基金積立金 11 万余円の減少となりました。

### ■ 歳入

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	29,658	34,750	△ 5,092	85.3
繰 入 金	424,000	296,000	128,000	143.2
繰 越 金	154,390	269,141	△ 114,751	57.4
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	617,648	609,491	8,157	101.3

### ■ 歳出

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	371,222	455,101	△ 83,879	81.6
合 計	371,222	455,101	△ 83,879	81.6

## 中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入 170 万 1,096 円で、前年度比 9 万 2,267 円の減少(△5.1%)、歳出 163 万 3,585 円で、前年度比 12 万 5,325 円の減少(△7.1%)となりました。

財産収入及び繰越金が減少したものの、総務費で、基金積立金を前年度同額 110 万円を確保することができました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,640,643	1,737,945	△ 97,302	94.4
繰 越 金	34,453	43,418	△ 8,965	79.4
諸 収 入	26,000	12,000	14,000	216.7
合 計	1,701,096	1,793,363	△ 92,267	94.9

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,633,585	1,758,910	△ 125,325	92.9
合 計	1,633,585	1,758,910	△ 125,325	92.9

## 下水道事業特別会計

決算額は、歳入 20 億 661 万 2,318 円で、前年度比 2 億 3,885 万 5,480 円の増加（+13.5%）、歳出 19 億 5,066 万 1,844 円で、前年度比 2 億 1,357 万 5,605 円の増加（+12.3%）となりました。

### ■歳入

繰入金のうち、一般会計繰入金は、法的化を見据え繰入基準額を満額収入したため 5,366 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	21,760,268	25,948,266	△ 4,187,998	83.9
使用料及び手数料	539,482,901	532,598,598	6,884,303	101.3
国庫支出金	93,800,000	0	93,800,000	皆増
財産収入	153,462	142,111	11,351	108.0
繰入金	775,301,000	710,179,000	65,122,000	109.2
繰越金	30,670,599	26,521,214	4,149,385	115.6
諸収入	6,544,088	2,667,649	3,876,439	245.3
市債	538,900,000	469,700,000	69,200,000	114.7
合計	2,006,612,318	1,767,756,838	238,855,480	113.5

### ■歳出

国の経済対策により下水道費の汚泥処理施設工事費など 1 億 3,146 万余円の皆増となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
下水道費	656,096,665	392,246,018	263,850,647	167.3
公債費	1,294,565,179	1,344,840,221	△ 50,275,042	96.3
合計	1,950,661,844	1,737,086,239	213,575,605	112.3

## 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 7 億 3,352 万 7,256 円で、前年度比 3,442 万 3,019 円の増加（+4.9%）、歳出 7 億 115 万 4,471 円で、前年度比 2,106 万 5,452 円の増加（+3.1%）となりました。

### ■ 歳入

繰入金のうち、一般会計繰入金は、法的化を見据え繰入基準額を全額収入したため 3,527 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	10,604,940	10,267,300	337,640	103.3
使用料及び手数料	156,918,209	156,248,675	669,534	100.4
財産収入	57,568	117,277	△ 59,709	49.1
繰入金	380,528,000	345,254,000	35,274,000	110.2
繰越金	19,015,218	27,949,107	△ 8,933,889	68.0
諸収入	2,003,321	3,267,878	△ 1,264,557	61.3
市債	164,400,000	156,000,000	8,400,000	105.4
合計	733,527,256	699,104,237	34,423,019	104.9

### ■ 歳出

管路施設小規模修繕工事の増加などにより、農業集落排水事業費 1,751 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農業集落排水事業費	192,922,981	175,403,466	17,519,515	110.0
公債費	508,231,490	504,685,553	3,545,937	100.7
合計	701,154,471	680,089,019	21,065,452	103.1



# 企業会計（水道事業会計）決算概要

## 1 概況

収益的収支は、収入総額 9 億 334 万 1,470 円、支出総額 7 億 7,660 万 926 円、差引 1 億 2,674 万 544 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 2 億 151 万 9,855 円、支出総額 6 億 2,243 万 9,727 円で、不足する額 4 億 2,091 万 9,872 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,102 万 4,545 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,908 万 8,569 円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 5,000 万円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 1,080 万 6,758 円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	903,341,470	906,332,673	△2,991,203	99.7
		支出	776,600,926	815,950,224	△39,349,298	95.2
		収支	126,740,544	90,382,449	36,358,095	140.2
	資本的収支	収入	201,519,855	149,987,490	51,532,365	134.4
		支出	622,439,727	482,639,753	139,799,974	129.0
		収支	△420,919,872	△332,652,263	△88,267,609	—

## 2 水道事業会計決算の状況

### 収益的収入及び支出

給水収益は8億5,870万余円（消費税込み）で、有収水量の減少に伴い前年度に比べ373万余円の減少となりました。用途別構成比率は、家庭用62.0%、営業用15.1%、工場用9.2%、農業用3.9%等となっています。

#### ■ 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	890,576,575	892,008,971	△ 1,432,396	99.8
営 業 外 収 益	12,764,895	14,323,702	△ 1,558,807	89.1
合 計	903,341,470	906,332,673	△ 2,991,203	99.7

#### ■ 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	671,693,875	701,278,632	△ 29,584,757	95.8
営 業 外 費 用	102,556,245	111,659,731	△ 9,103,486	91.8
特 別 損 失	2,350,806	3,011,861	△ 661,055	78.1
合 計	776,600,926	815,950,224	△ 39,349,298	95.2

## 資本的収入及び支出

収入総額は2億151万余円で、前年度比5,153万余円の増加となりました。  
支出総額は6億2,243万余円で、前年度比1億3,979万余円の増加となりました。

建設改良事業の増加により、歳入では企業債5,140万円、歳出では建設改良費1億2,505万余円の増加となりました。

### ■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
企 業 債	150,200,000	98,800,000	51,400,000	152.0
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	33,335,000	32,070,000	1,265,000	103.9
工 事 負 担 金	14,260,050	13,175,400	1,084,650	108.2
他 会 計 工 事 負 担 金	3,724,805	5,942,090	△ 2,217,285	62.7
合 計	201,519,855	149,987,490	51,532,365	134.4

### ■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
建 設 改 良 費	276,009,593	150,953,783	125,055,810	182.8
企 業 債 償 還 金	346,430,134	331,685,970	14,744,164	104.4
合 計	622,439,727	482,639,753	139,799,974	129.0

# 普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。平成 25 年度からは一般会計のみで構成されていますが、他の特別会計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

## 1 概況

■歳入総額 **194 億 3,141 万 9 千円** (前年度比 +0.6%)  
(前年度 193 億 1,440 万 8 千円)

前年度比 1 億 1,701 万 1 千円の増加となりました。

■歳出総額 **189 億 10 万円** (前年度比 ±0%)  
(前年度 189 億 333 万 1 千円)

前年度比 323 万 1 千円の減少となりました。

## ■収支状況

### 歳入歳出差引額

**5 億 3,131 万 9 千円** (前年度比 +29.3%)  
(前年度 4 億 1,107 万 7 千円)

前年度比 1 億 2,024 万 2 千円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1 億 267 万 2 千円（繰越明許）です。

### 実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

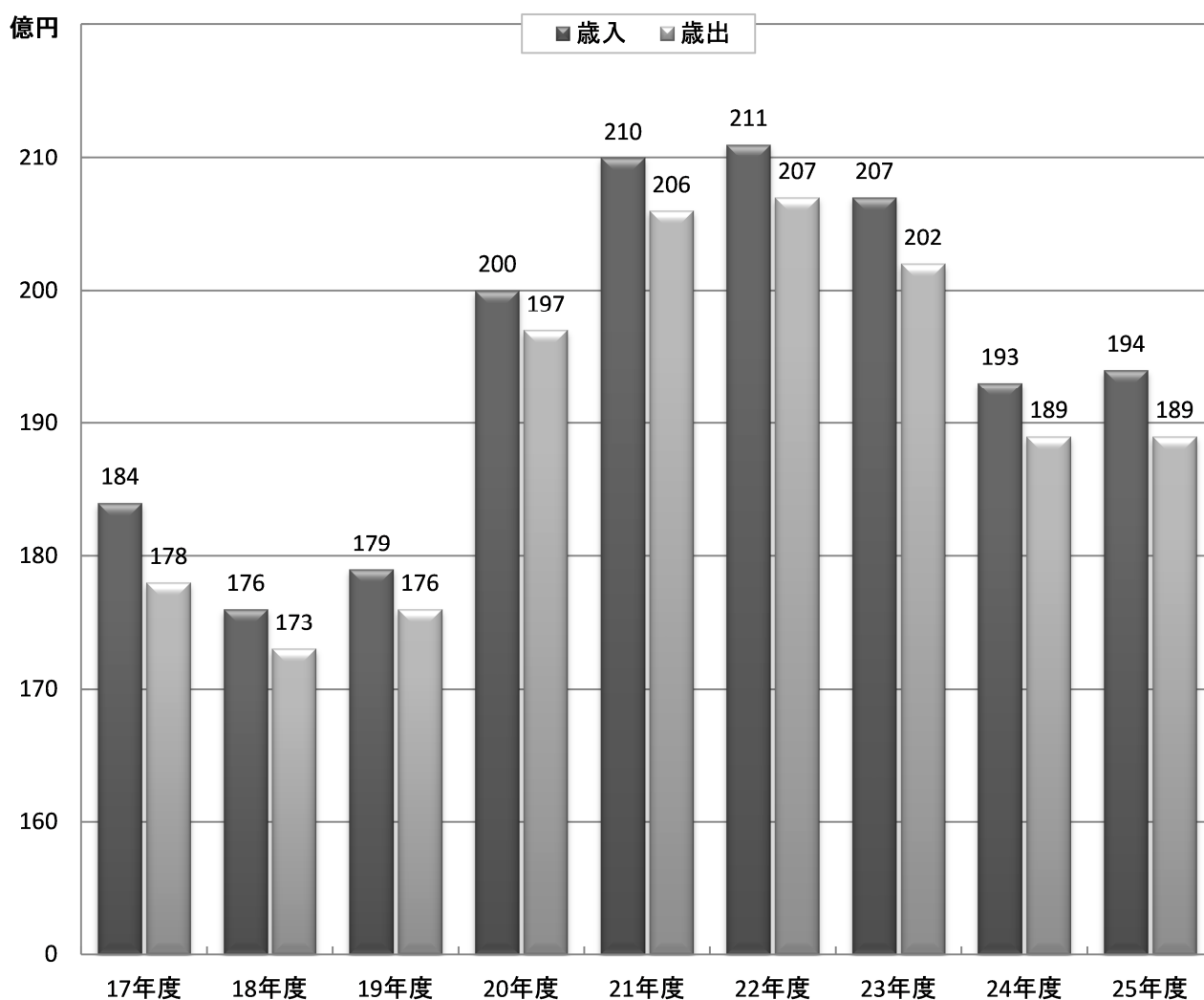
**4 億 2,864 万 7 千円** (前年度比 +24.3%)  
(前年度 3 億 4,474 万 3 千円)

前年度比 8,390 万 4 千円の増加となり、黒字を確保できました。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
歳 入 総 額	19,431,419	19,314,408	117,011	100.6
歳 出 総 額	18,900,100	18,903,331	△ 3,231	100.0
歳入歳出差引額①	531,319	411,077	120,242	129.3
翌年度へ繰越すべき財源②	102,672	66,334	36,338	154.8
実質収支額①-②	428,647	344,743	83,904	124.3

普通会計決算額の推移



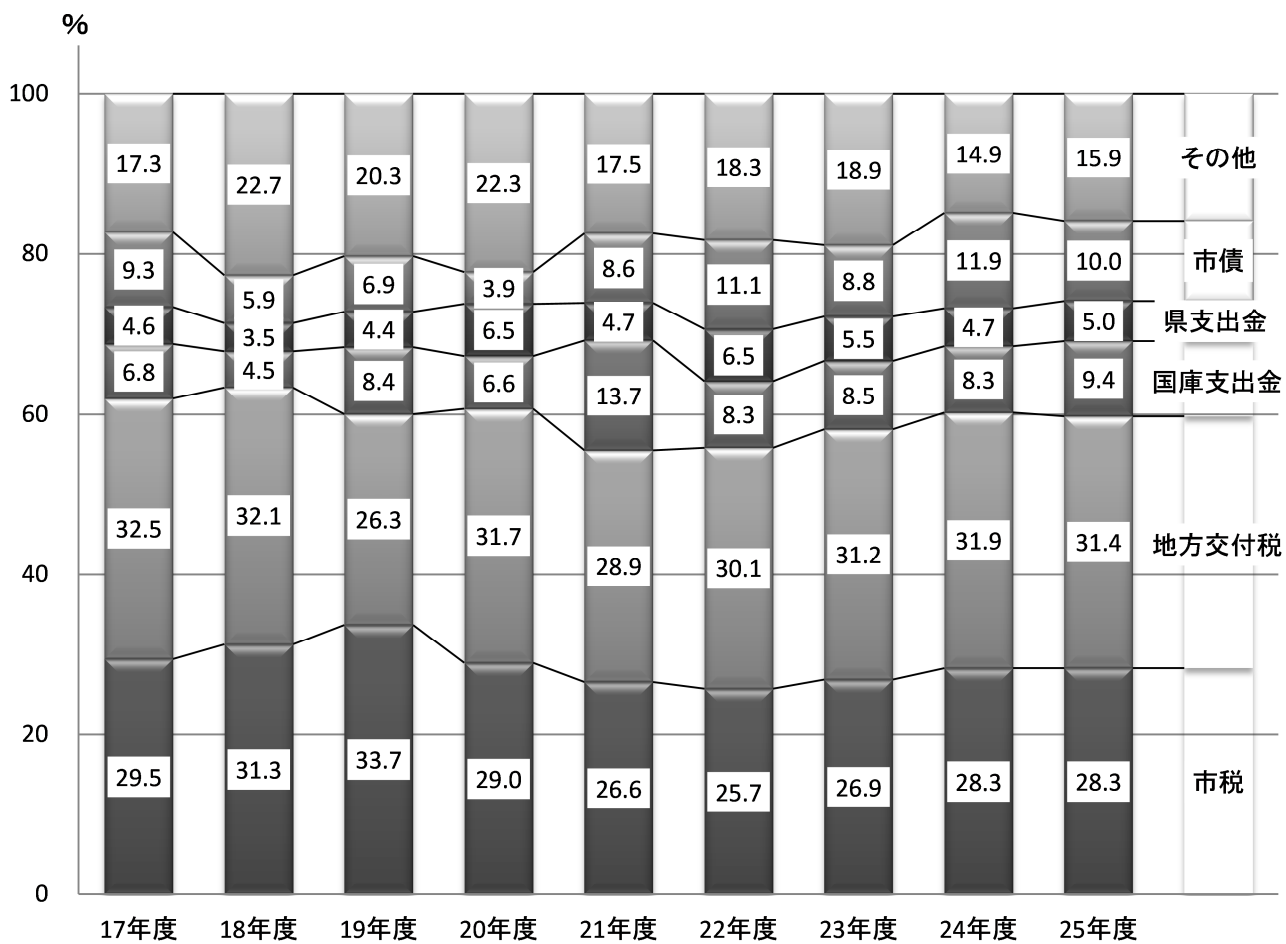
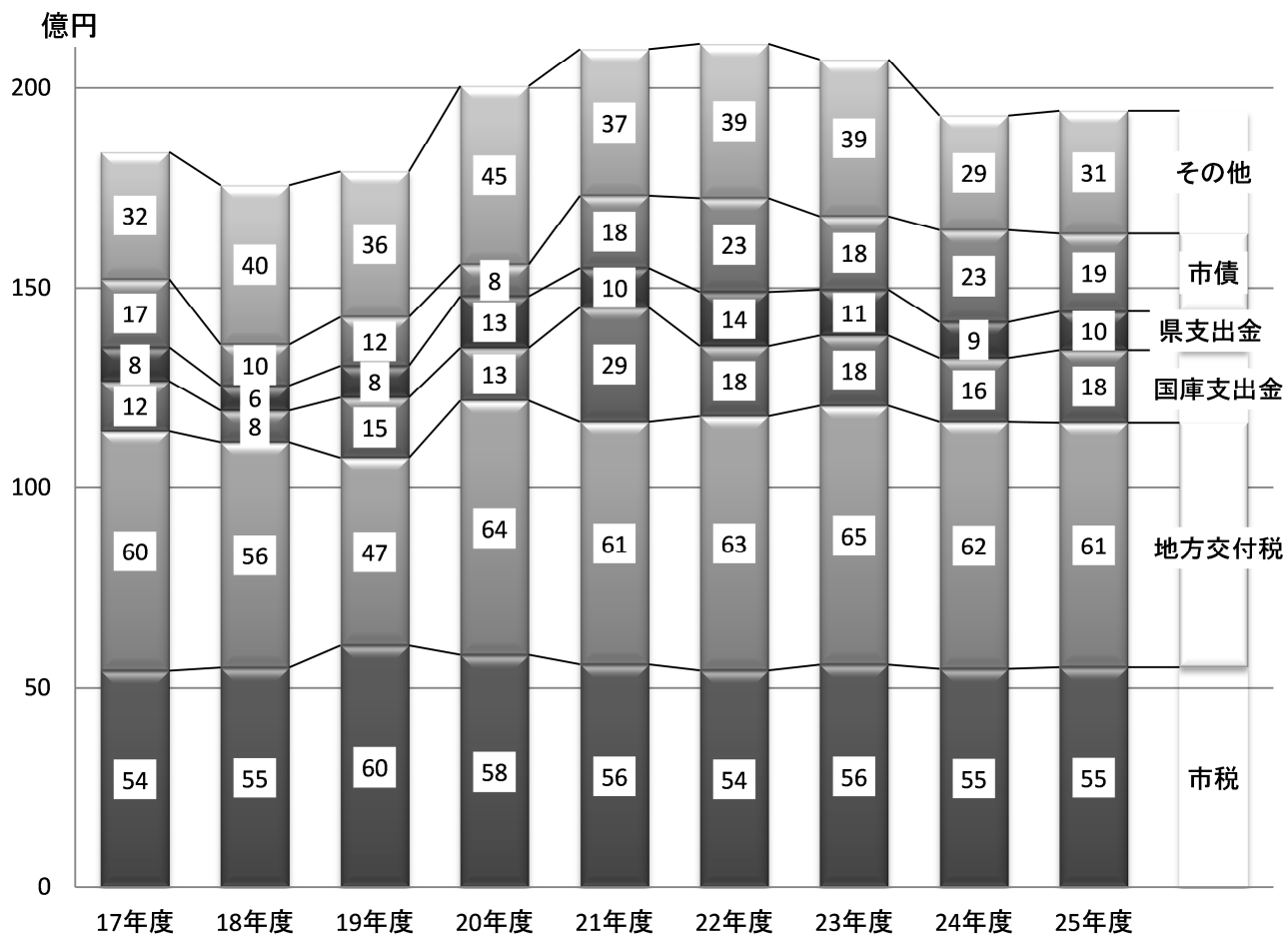
## 2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、国庫支出金 2 億 1,942 万余円の増加（+13.7%）です。この主な増加要因は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の皆増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、市債 3 億 5,905 万余円（△15.6%）の減少です。この主な減少要因は、合併振興基金の積立に伴う借入額の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	5,506,833	28.3%	5,467,848	28.3%	38,985	100.7
地方譲与税	220,565	1.1%	230,693	1.2%	△10,128	95.6
利子割交付金	9,555	0.0%	11,563	0.1%	△2,008	82.6
配当割交付金	14,040	0.1%	7,659	0.0%	6,381	183.3
株式等譲渡 所得割交付金	23,697	0.1%	1,756	0.0%	21,941	1349.5
地方消費税 交付金	437,759	2.3%	441,522	2.3%	△3,763	99.1
ゴルフ場利用 税交付金	8,195	0.1%	8,920	0.1%	△725	91.9
自動車取得 税交付金	61,810	0.3%	61,072	0.3%	738	101.2
地方特例 交付金	18,052	0.1%	18,597	0.1%	△545	97.1
地方交付税	6,108,296	31.4%	6,165,666	31.9%	△57,370	99.1
交通安全対策 特別交付金	6,643	0.0%	7,138	0.0%	△495	93.1
分担金及び 負担金	87,448	0.5%	80,049	0.4%	7,399	109.2
使用料及び 手数料	486,740	2.5%	481,514	2.5%	5,226	101.1
国庫支出金	1,819,242	9.4%	1,599,815	8.3%	219,427	113.7
県支出金	974,886	5.0%	909,683	4.7%	65,203	107.2
財産収入	185,381	1.0%	133,760	0.7%	51,621	138.6
寄附金	7,579	0.0%	6,838	0.0%	741	110.8
繰入金	249,391	1.3%	39,363	0.2%	210,028	633.6
繰越金	411,079	2.1%	465,912	2.4%	△54,833	88.2
諸収入	857,280	4.4%	879,042	4.6%	△21,762	97.5
市 債	1,936,948	10.0%	2,295,998	11.9%	△359,050	84.4
合 計	19,431,419	100.0%	19,314,408	100.0%	117,011	100.6



### 3 歳出決算の状況

#### ■ 目的別決算状況

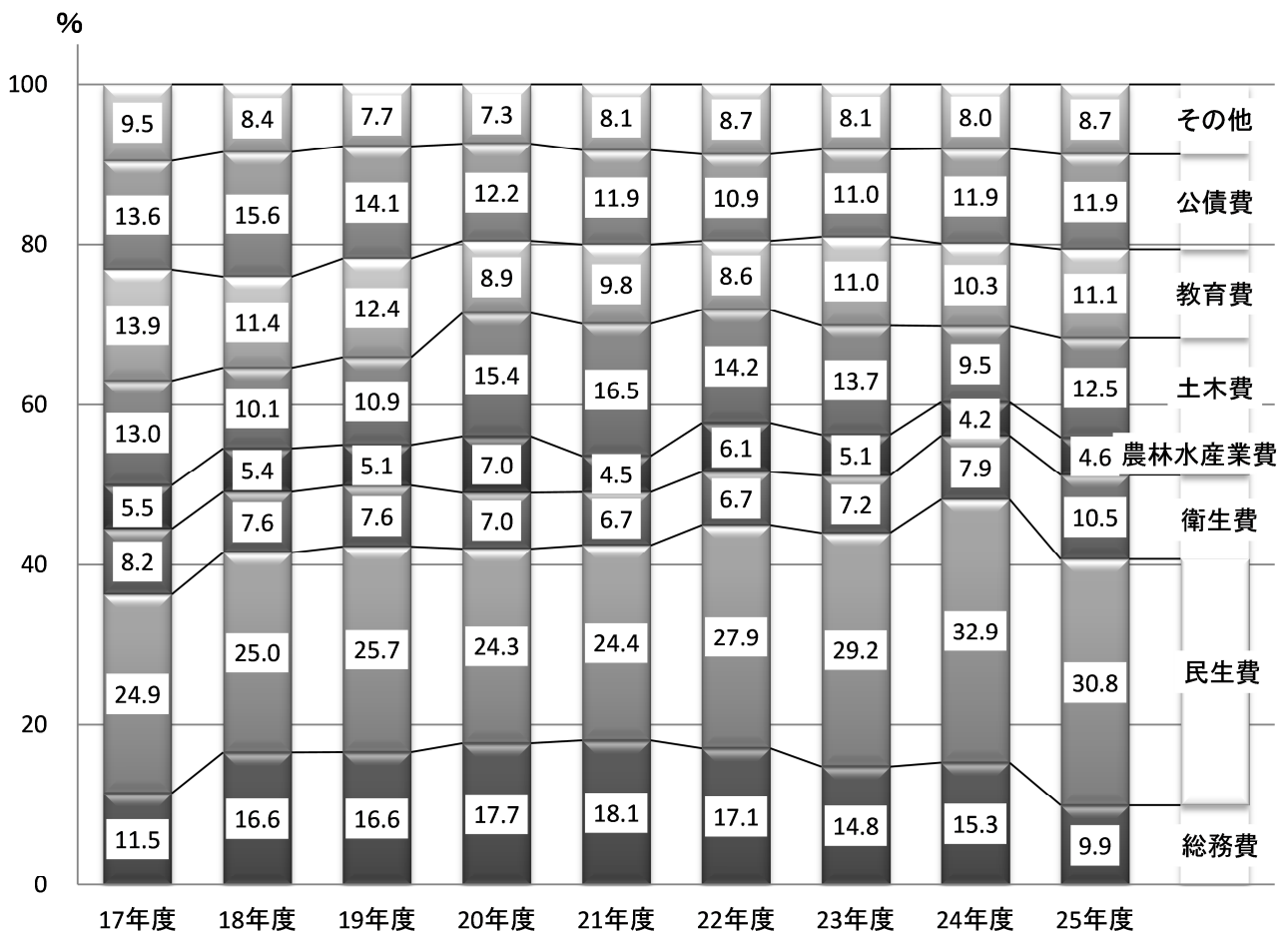
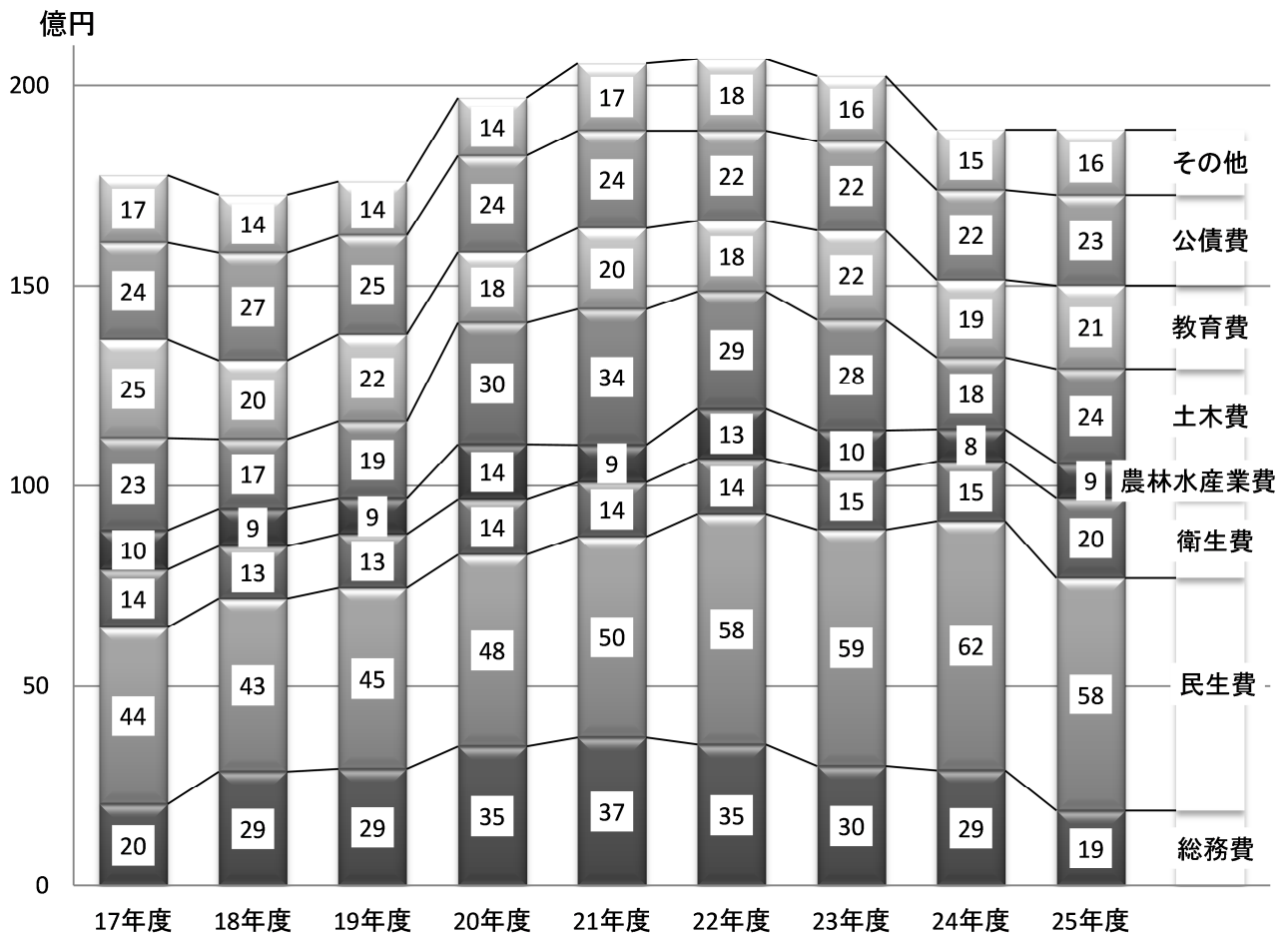
前年度と比較して増加となった主なものは、土木費 5 億 6,659 万余円の増加（+31.6%）です。この主な増加要因は、国の経済対策に伴う道路舗装事業（繰越明許）の皆増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費 10 億 1,353 万余円の減少（△35.1%）です。この主な減少要因は、平成 24 年度までに合併振興基金の計画的な積立が終了したことによる積立金の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	184,380	1.0%	184,785	1.0%	△405	99.8
総務費	1,877,271	9.9%	2,890,809	15.3%	△1,013,538	64.9
民生費	5,819,736	30.8%	6,222,439	32.9%	△402,703	93.5
衛生費	1,989,236	10.5%	1,494,436	7.9%	494,800	133.1
労働費	89,075	0.5%	79,946	0.4%	9,129	111.4
農林水産業費	853,277	4.5%	801,201	4.2%	52,076	106.5
商工費	606,600	3.2%	575,702	3.0%	30,898	105.4
土木費	2,358,867	12.5%	1,792,274	9.5%	566,593	131.6
消防費	755,149	4.0%	658,597	3.5%	96,552	114.7
教育費	2,090,101	11.1%	1,945,994	10.3%	144,107	107.4
災害復旧費	22,155	0.1%	11,925	0.1%	10,230	185.8
公債費	2,254,253	11.9%	2,245,223	11.9%	9,030	100.4
合計	18,900,100	100.0%	18,903,331	100.0%	△3,231	100.0





## ■ 性質別決算状況

### 義務的経費

人件費は、4,059 万余円の減少（△1.3%）となりました。

扶助費は、自立支援事業費の増加などにより 7,037 万余円の増加（+3.0%）となりました。

公債費は、903 万余円の増加（+0.4%）となりました。

### 投資的経費

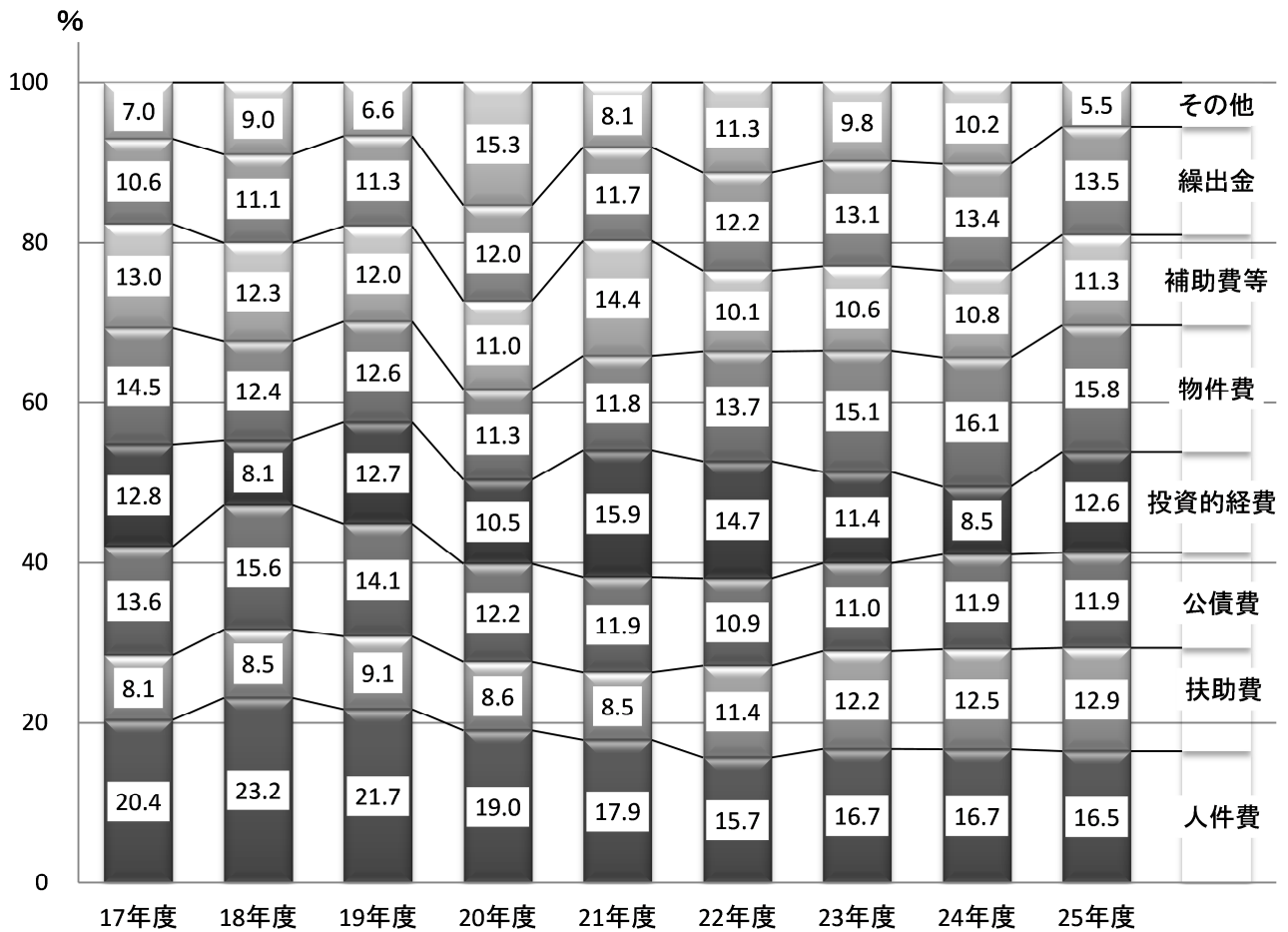
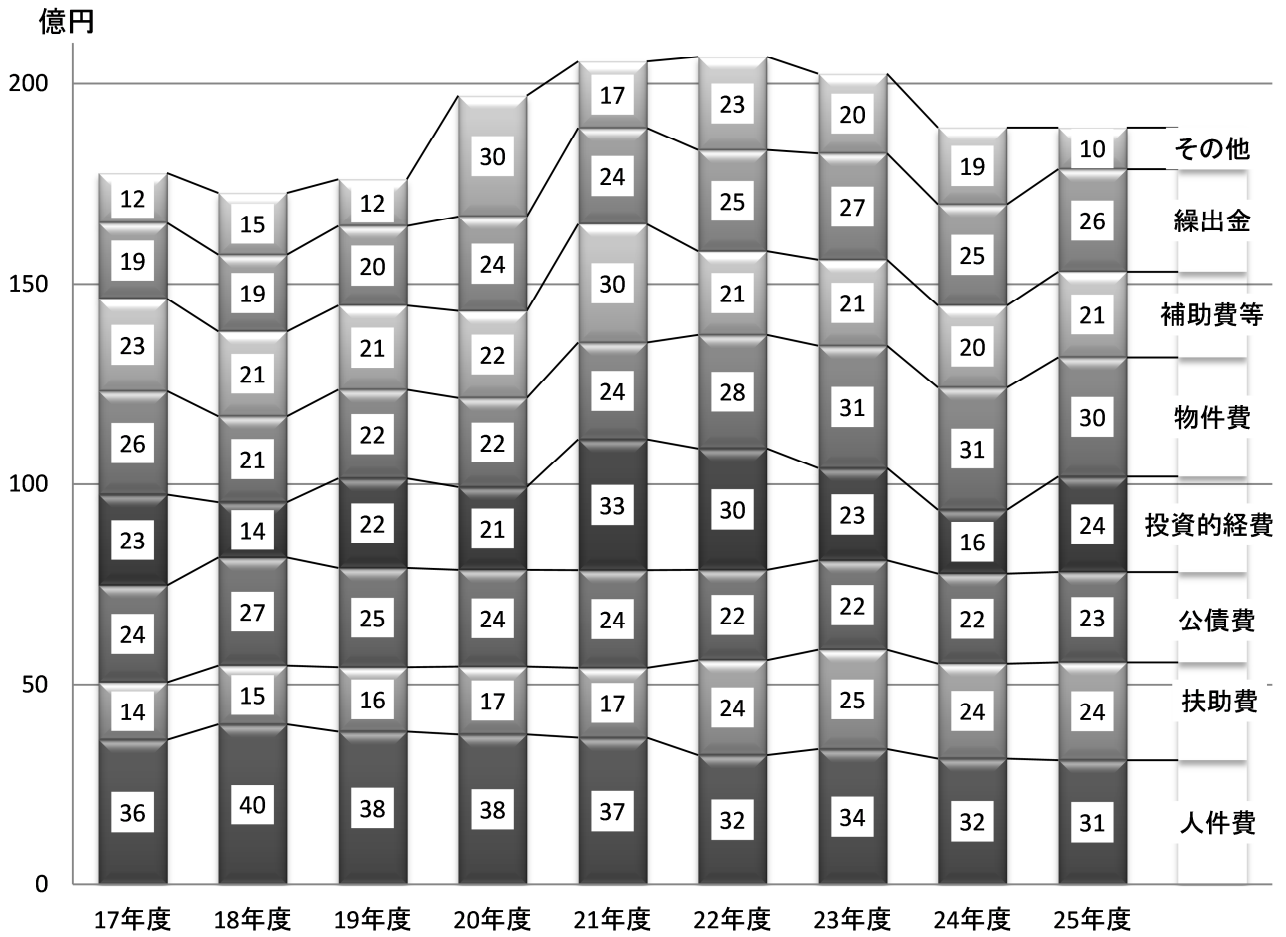
普通建設事業費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金（前年度より増加）などにより 7 億 7,412 万余円の増加（+48.8%）となりました。

### その他

積立金は、平成 24 年度までに合併振興基金の計画的な積立が終了したことにより 9 億 1,083 万余円の減少（△80.1%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		平成25年度		平成24年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,114,262	16.5%	3,154,854	16.7%	△40,592	98.7
	扶助費	2,433,612	12.9%	2,363,240	12.5%	70,372	103.0
	公債費	2,254,253	11.9%	2,245,223	11.9%	9,030	100.4
投資的 経費	普通建設事業費	2,361,744	12.5%	1,587,617	8.4%	774,127	148.8
	災害復旧事業費	22,155	0.1%	11,925	0.1%	10,230	185.8
その他	物件費	2,982,690	15.8%	3,050,017	16.1%	△67,327	97.8
	維持補修費	460,891	2.4%	406,465	2.1%	54,426	113.4
	補助費等	2,136,406	11.3%	2,047,792	10.8%	88,614	104.3
	積立金	225,848	1.2%	1,136,683	6.0%	△910,835	19.9
	投資・出資金 貸付金	350,600	1.9%	375,600	2.0%	△25,000	93.3
	繰出金	2,557,639	13.5%	2,523,915	13.4%	33,724	101.3
合計		18,900,100	100.0%	18,903,331	100.0%	△3,231	100.0



## 基金の状況

平成25年度末の普通会計基金残高は107億3,560万7千円で、前年度に比べ2,354万5千円の減少となりました。

(単位：千円)

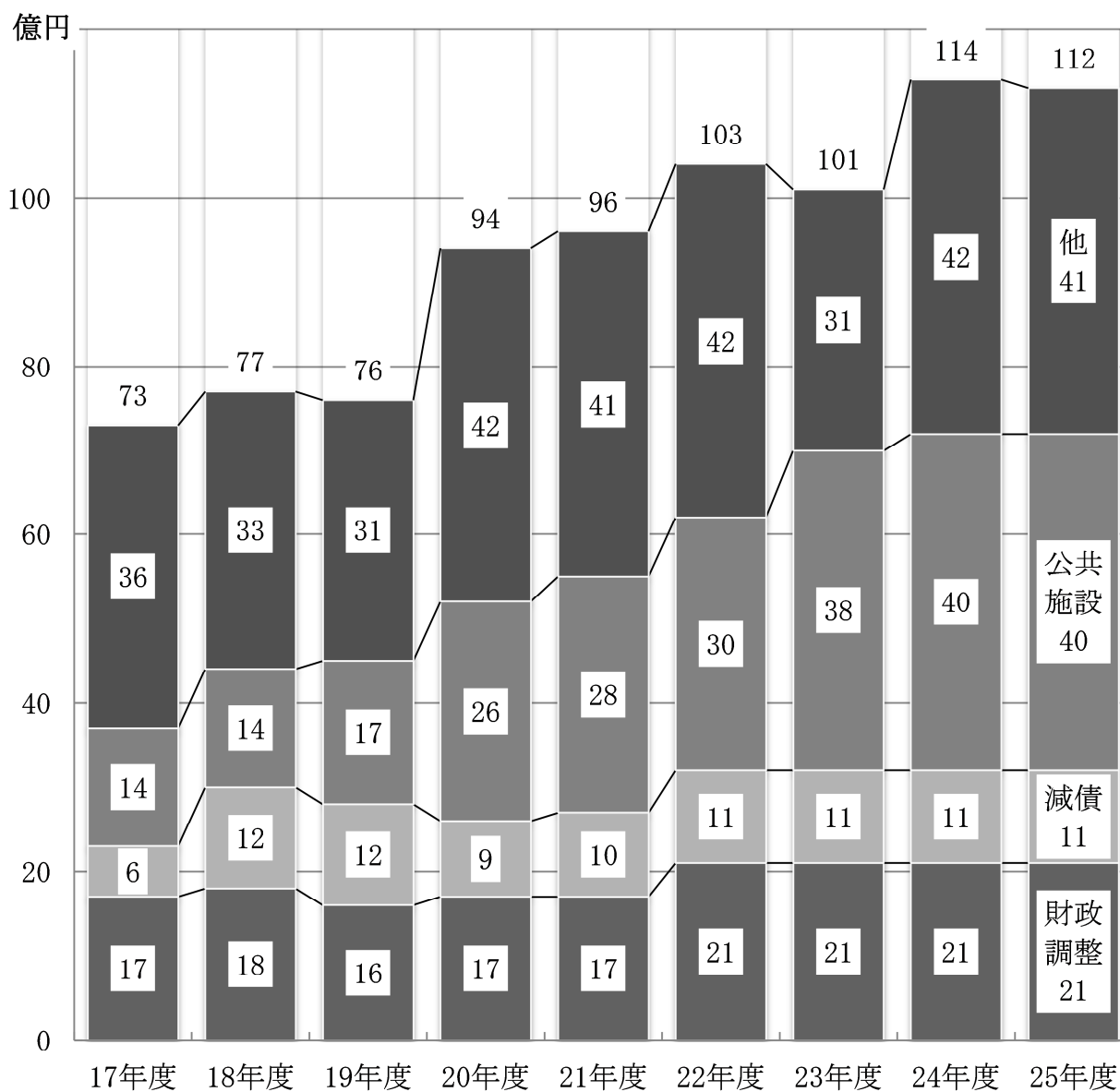
基金名	平成24年度末 現在高 A	平成25年度中 増減高 B	平成25年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,073,000	2,580	2,075,580
● 減債基金	1,107,000	2,340	1,109,340
● 公共施設等整備基金	3,970,364	2,640	3,973,004
● 合併振興基金	1,337,000	982	1,337,982
● 職員退職手当基金	1,151,972	△ 35,182	1,116,790
● 車両購入基金	21,470	40	21,510
● ふるさと振興基金	40,601	3,861	44,462
● 文化芸術振興基金	19,993	70	20,063
● 情報通信施設整備基金	9,894	2,434	12,328
● 社会福祉基金	456,750	0	456,750
● 農業農村活性化基金	58,458	118	58,576
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	18,422	△ 9,232	9,190
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	44,543	△ 6,349	38,194
● 渇水対策基金	449,685	12,153	461,838
国民健康保険財政調整基金	144,444	23,028	167,472
介護給付費準備基金	105,775	1,341	107,116
公共下水道施設整備基金	179,560	25,210	204,770
農業集落排水施設整備基金	67,359	19,881	87,240
☆ 奨学基金	111,414	11,006	122,420
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,000	1	1,001
合計	11,368,704	56,922	11,425,626
● 普通会計分	10,759,152	△ 23,545	10,735,607
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,150,364	7,560	7,157,924

●：普通会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、ほぼ前年度並みの残高を確保できました。

### 基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 ※平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

## 市債残高の状況

市債の借入に当たっては、地方交付税措置がある有利な地方債を借入れるとともに、借入額を償還額以内に抑えることで市債残高の縮小に努めました。

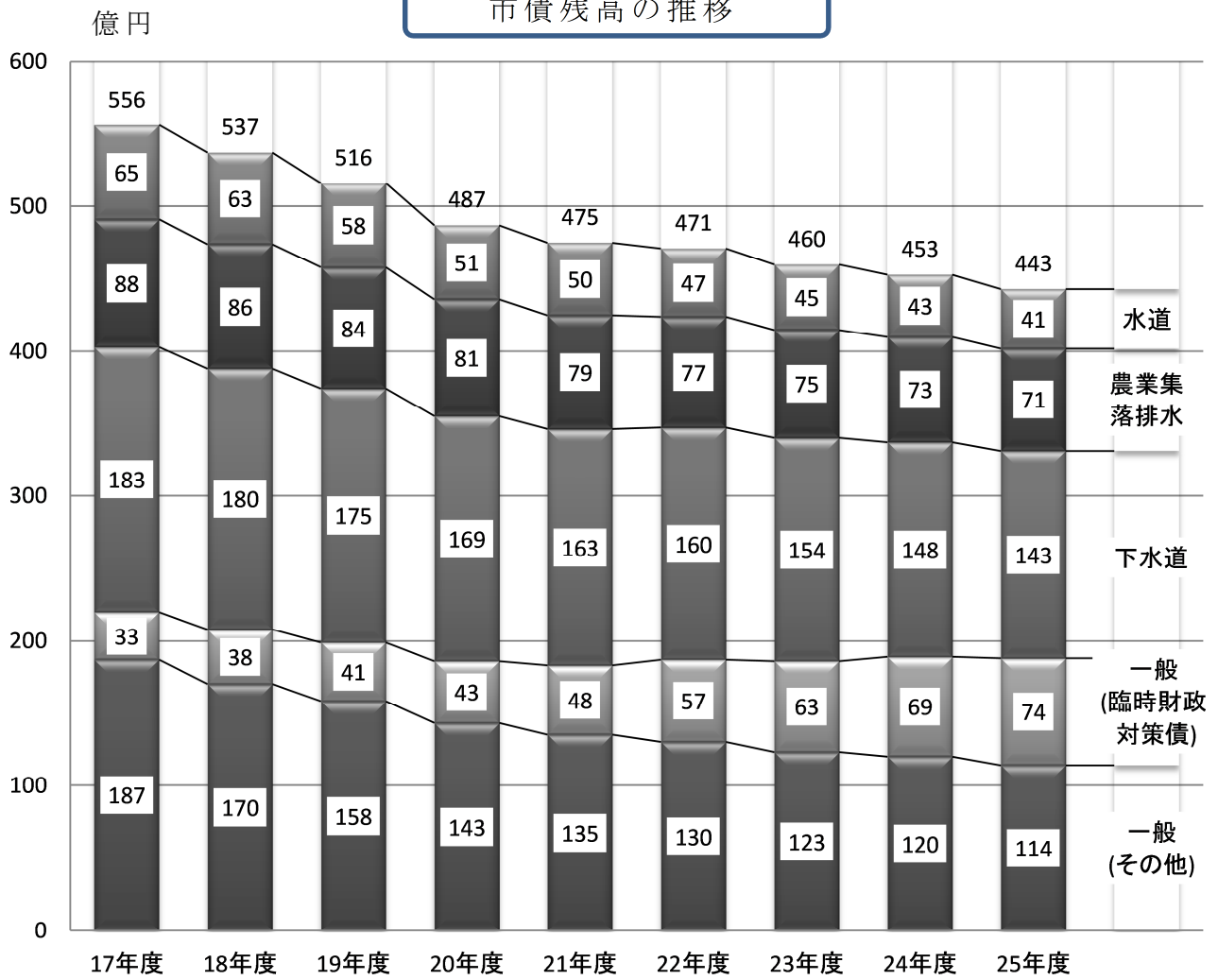
年度末の一般会計市債残高は187億9,264万9,455円で、前年度に比べ8,565万3,388円の減少となり、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除けば、着実に減少傾向にあります。

### 会計別市債残高

(単位：円)

区 分	平成24年度末残高 A	平成25年度中増減 B	平成25年度末残高 A + B
一 般 会 計	18,878,302,843	△ 85,653,388	18,792,649,455
臨時財政対策債	6,909,656,049	525,394,858	7,435,050,907
そ の 他	11,968,646,794	△ 611,048,246	11,357,598,548
下 水 道 事 業 特 別 会 計	14,833,074,038	△ 501,446,205	14,331,627,833
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	7,299,488,613	△ 209,873,773	7,089,614,840
水 道 事 業 会 計	4,261,000,611	△ 196,230,134	4,064,770,477
合 計	45,271,866,105	△ 993,203,500	44,278,662,605

市債残高の推移



# 健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

## 【用語】

### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を図るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成25年度は平成23年度から平成25年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

### 【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

### 【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

### 【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成25年度は平成23年度から平成25年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

### 【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

### 【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

なお、経営健全化基準は20%です。

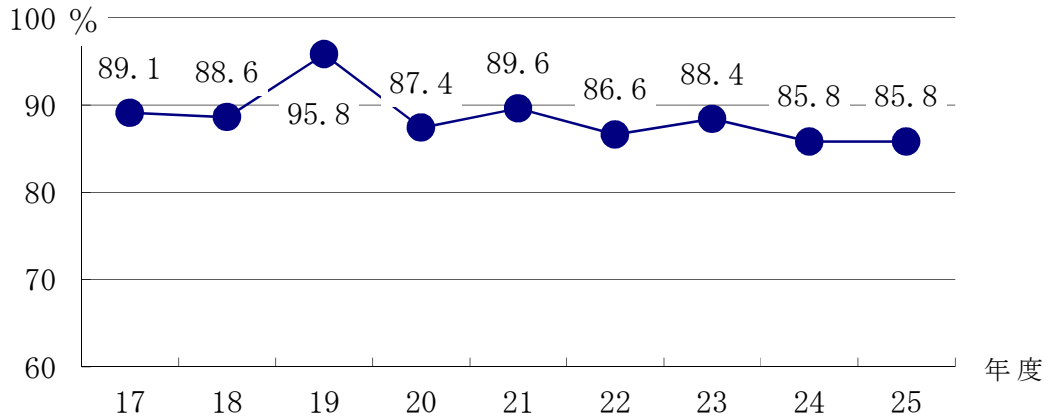


## 経常収支比率

85.8%

経常収支比率は85.8%で、前年度と同率です。

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	85.8%	85.8%	0.0

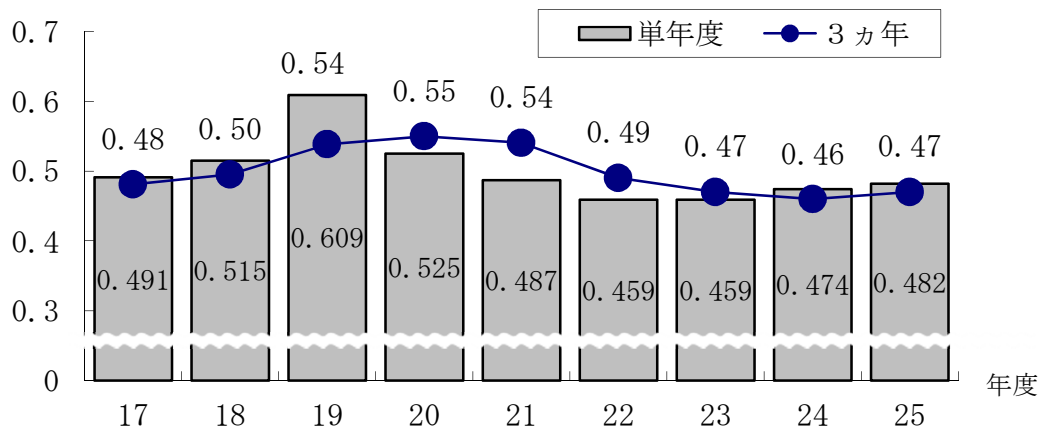


## 財政力指数

0.47

財政力指数は0.47で、市税の伸びのため前年度より0.01ポイント改善されました。

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.47	0.46	0.01



## 実質赤字比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

## 連結実質赤字比率

—

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

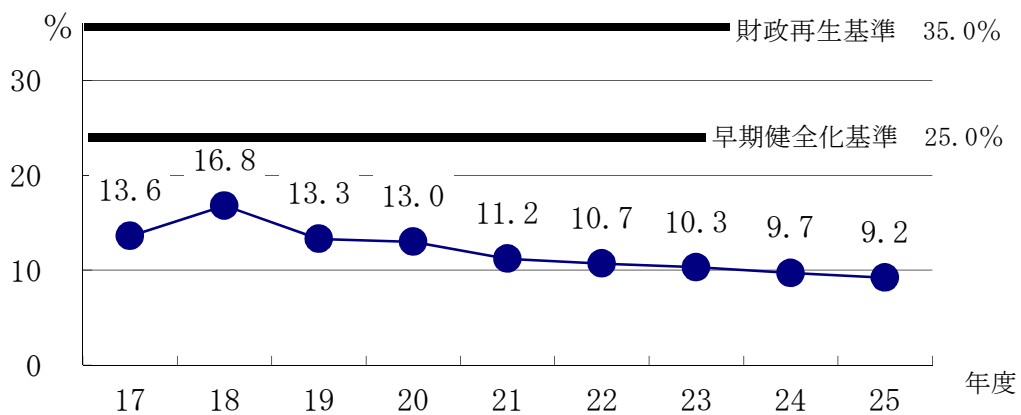
区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	-	-	-

## 実質公債費比率

9.2%

実質公債費比率は9.2%で、準元利償還金などが減少したため、前年度に比べ0.5ポイント改善しました。

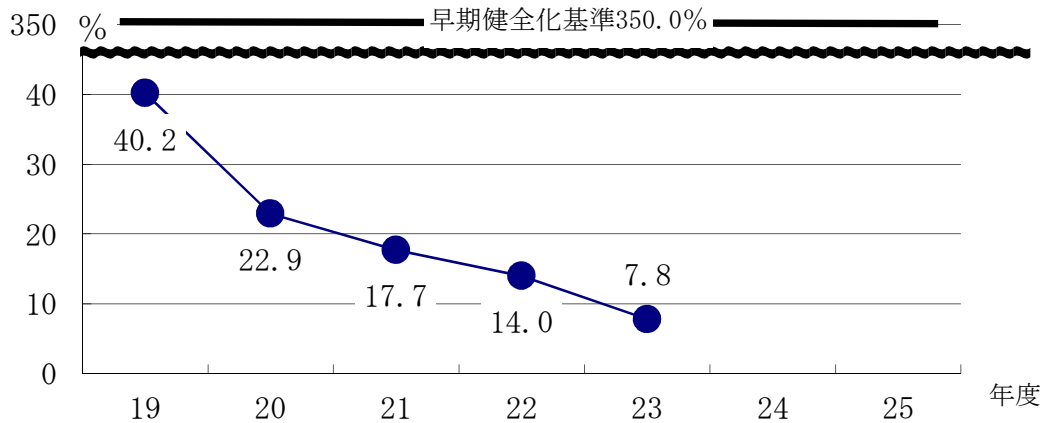
区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	9.2%	9.7%	△ 0.5



## 将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「－」で記載しています。  
引き続き改善となった要因は、市債残高の減少及び財政調整基金、減債基金など充当可能基金残高がほぼ前年度並みであることなどが挙げられます。

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	－	－	－



## 資金不足比率

資金不足となる公営企業はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成25年度	平成24年度	
水道事業会計	－	－	20.0%
下水道事業 特別会計	－	－	20.0%
農業集落排水事業 特別会計	－	－	20.0%